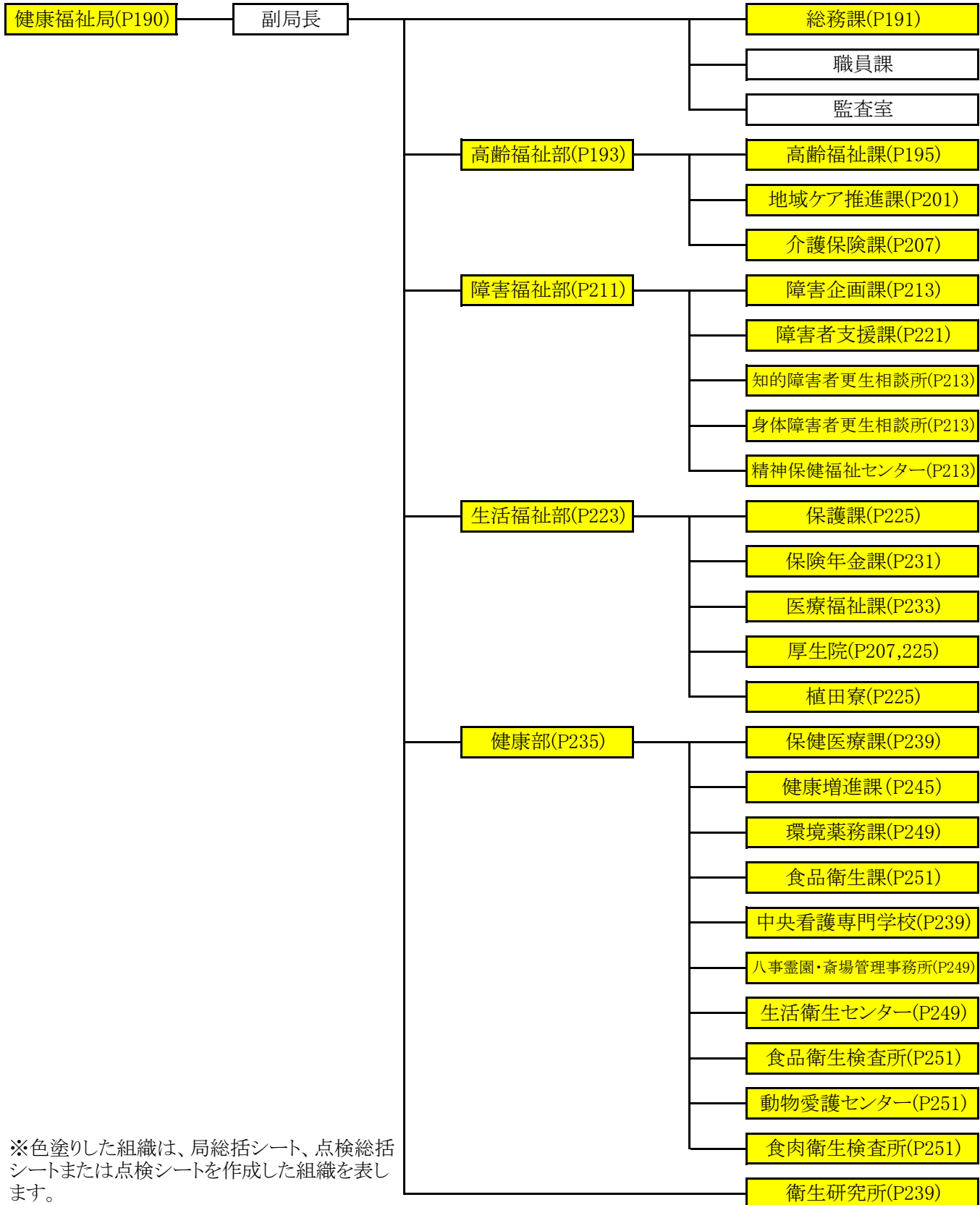


局総括シート

組織名	健康福祉局	組織長職氏名	健康福祉局長 纈纈 敬吾
点検結果の総括	<p>所管する事業については、概ね順調に取り組みを進めていると認識しているが、組織目標の達成状況が「概ね達成」などとなっているものや、定量指標が「やや遅れ」「遅れ」となっているものについては、その背景にある課題を分析し、より効果的な事業の執行につとめる必要がある。</p> <p>当局が取り組むべき課題の中でも特に、①高齢化の進展に対応するための地域包括ケアシステムの構築、②「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」や「生活困窮者自立支援法」、「難病の患者に対する医療等に関する法律」といった国の新制度への対応、③健康づくり施策の充実が喫緊の課題であることから、重点的に取り組んでいく。あわせて、事務事業を中心に必要な見直しを実施するとともに、公の施設のあり方について検討することで、所管する事業のさらなる効果的かつ効率的な運営につとめる。</p>		

【参考】健康福祉局の点検実施組織



※色塗りした組織は、局総括シート、点検総括シートまたは点検シートを作成した組織を表します。

点検シート

■組織情報

番号	0701	組織名	健康福祉局総務課		組織長	総務課長
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	平松 修
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2510	メール	a2510@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	16 防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します					
組織目標	災害時に避難所などで必要となる食糧等の物資を備蓄するとともに、地域において助け合いの仕組みづくりが進むよう避難行動要支援者名簿を作成するなど、災害対策を推進する。					
事業内容	災害救助物資の備蓄、避難行動要支援者名簿の作成、災害見舞金・災害弔慰金の贈呈					
成果指標	項目	年度	目標値	26年度実績値	定量指標	順調
	家庭内において災害に対する備えができていない市民の割合	30	72%	60.9%	やや遅れ	0
					遅れ	1

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し		
事業費	53,796	64,897	386,798	<input checked="" type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	備蓄物資を増量するため一時的に予算額が増加するものの、定期的な更新を必要としない物資(毛布)を購入した後の費用は減少していく。	
うち一般財源額	50,046	59,222	88,548			
人員	5.2	5.2	5.3			
概算総経費	97,060	107,693	431,053			
説明	27年度より南海トラフ巨大地震等に備え、備蓄物資を増量することとしたため、予算額が増加している。					

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	ソフト施設	その他1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します	ソフト施設	災害救助物資の備蓄	地震や風水害などの災害時に備え、備蓄倉庫および小中学校をはじめとする避難所などに食糧などの救助物資を備蓄。	○	2
		助け合いの仕組みづくりの推進	地域の自主的な活動として、災害時要援護者の迅速な安否確認や避難支援を行うため、避難行動要支援者名簿の作成や地域への情報提供などを通じて「助け合いの仕組みづくり」を推進。	○	1
		災害見舞金・災害弔慰金 その他2件	災害により被災した市民に見舞金・弔慰金を贈呈。	—	5

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額(千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	0.1	157	157
		防災・減災対策をすすめるとともに、地域防災力の向上を支援します	5.1	64,740	59,065
	事務	庶務・経理等一般事務、企画調整事務、厚生統計、福祉総合情報システム運用等	32.8	—	—

※ 所管業務においては、区役所の総務課、保健所の企画調査係が関係しています。

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	<p>備蓄物資については、平成26年度は既存物資の更新とともに備蓄計画の見直しを行い新たな目標を設定したところであり、今後は目標の達成に向けて備蓄物資の充実につとめていく。避難行動要支援者名簿の作成については、防災危機管理局が所管する助け合いの仕組みづくりを推進するため、地域への名簿情報の提供を平成26年度から開始したが、26年度に名簿情報を地域へ提供した割合は13.5%にとどまっていることから、引き続き防災危機管理局と連携をはかりながら提供地域の拡大につとめていく。</p>
外的要因	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>防災危機管理局において地域における共助の取り組みとして進めている助け合いの仕組みづくりは、地域においても相当ご尽力いただいているが、地域の状況は様々であることから、この取り組みを実施するまでには至っていない地域も多い。</p>
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>助け合いの仕組みづくりについては、関係局区と連携し地域への説明会等を実施した。</p>
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

備蓄物資については、名古屋市総合計画2018及び名古屋市震災対策実施計画において平成30年度までに151万食の食糧及び27万6千枚の毛布を確保していくこととしており、計画を着実に推進し必要な物資を確保する必要がある。それに伴い、浸水や増量に対応できるよう、避難所等における適切な保管場所の確保・整備について、防災危機管理局を始めとする関係局区と連携して取り組む必要がある。避難行動要支援者名簿の作成については、助け合いの仕組みづくりの推進のため、関係局区と連携をはかりながら、名簿提供地域の拡大につとめる。また、災害救助法及び備蓄物資等の所管のあり方について、防災危機管理局と引き続き検討を進める必要がある。

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
—	—	—	—	—	157	157	0.1	980
小計					157	157	0.1	980

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
備蓄食糧数	30	151万食	40万食	☆☆☆	26,258	26,258	0.9	33,665
毛布備蓄数	30	27万6千枚	7万1千枚					
要支援者名簿情報を町内会・自治会へ提供した割合	30	100%	13.5%	☆	21,947	21,897	2.3	40,876
贈呈率	26	100%	100%	☆☆☆	15,240	9,615	1.7	29,231
—	—	—	—	—	1,295	1,295	0.2	2,941
小計					64,740	59,065	5.1	106,713

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	うち一般財源			
	64,897	59,222	5.2	107,693

点検総括シート

組織名	健康福祉局高齢福祉部	組織長職氏名	高齢福祉部長 松雄 俊憲
-----	------------	--------	--------------

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織 (本書掲載頁)	施策	組織目標	達成状況	成果指標		定量指標	
				項目	目標値 実績値	指標数	
高齢福祉課 (P195)	安心して介護を受けられるよう支援します	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、家族介護者支援のための事業を実施することで、介護する家族の負担軽減をはかり、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。	達成	利用している介護サービスに関する満足度	97%	指標数	1
					96.8%	順調	1
	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、高齢者の社会参加の促進や活動の場の提供に資する各事業を実施することで、高齢者が働き、学び、楽しみ、地域活動を行うなど生きがいを持った生活を送れるよう支援する。	概ね達成	健康であると感じている高齢者の割合	80%	指標数	17
					65.7%	順調	14
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	概ね達成	就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	50%	指標数	3
					44.8%	やや遅れ	0
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	概ね達成	敬老パスによる市営交通機関の1日当たり乗車人員	200,000人	指標数	0	
				189,062人	遅れ	0	
地域ケア推進課 (P201)	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、高齢者が医療・介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、新たな地域福祉計画を策定し、地域住民が互いに助けあう仕組みづくりを進める。	達成	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	70%	指標数	25
					65.7%	順調	25
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	達成	地域力の再生による生活支援推進事業の実施区数	16区	指標数	0
					12区	やや遅れ	0
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	達成	認知症サポーター養成講座受講者数	80,000人	指標数	0	
				63,650人	遅れ	0	
介護保険課 (P207)	安心して介護を受けられるよう支援します	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、小規模多機能型居宅介護等の在宅系サービスや特別養護老人ホーム等の施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。	達成	小規模多機能型居宅介護および複合型サービス事業所数	100か所	指標数	18
					81か所	順調	18
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	達成	利用している介護サービスに関する満足度	97%	指標数	0
					96.8%	遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額 (千円)	人員	概算総経費 (千円)	財政負担等 見通し	市民意見 聴取	近年 行革 取組	財政負担増にかかる考え方	
								急速な高齢化の進展により、今後、要介護高齢者等の増加が見込まれるため、各課とも一定の財政負担の増加は避けられない見通しである。 なお、敬老パスにかかる事業費については、事業費の積算方法の見直しを行ったものの、当面は増加が見込まれるため、今後も持続可能な制度に向けた検討を進めていく必要がある。	
高齢福祉課	28	15,492,424	52.7	15,926,145	増加	あり	あり		
地域ケア推進課	47	4,483,407	38.1	4,796,970	増加	あり	なし		
介護保険課	27	4,602,352	139.6	5,751,260	増加	あり	あり		

現状に対する課題

「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、各事業を概ね順調に実施することができたが、老人クラブの活動支援を始め、実績が低下した事業もあった。今後は、平成27年3月に策定した「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき、各事業を実施していく必要がある。

また、敬老パスについては、予算(概算分)が暫定上限額を超えると見込まれる場合には、新たな見直しを行うこととしたため、持続可能な制度に向けた検討を進めていく必要がある。

急速な高齢化の進展により、今後、要介護高齢者や認知症高齢者が急増すると見込まれている。そうした状況に対応するため、地域包括ケアシステムの構築を急ぎ、在宅医療・介護の連携の仕組みづくりや多様な主体による生活支援サービスの提供、認知症の方とその家族に対する早期サポート体制の充実などをはかる必要がある。また、介護予防事業については、事業実績等を踏まえつつ、効果的かつ効率的な事業展開を実施していく必要がある。

さらに、第2期名古屋市地域福祉計画「なごやか地域福祉2015」を着実に実施し、地域福祉の推進をはかることが重要である。

高齢化の進展に伴い、今後要介護者が増加見込みであることから、平成27年3月に策定した「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき、必要と見込まれる量の介護サービス提供基盤の整備を行う必要がある。

また、介護保険制度改正により導入された新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)について、本市は平成28年6月から開始することから、そのための体制整備を行うとともに、事業開始後はサービスの利用状況等を見守りながら、適宜内容を充実させていく必要がある。

さらに、介護サービス提供体制に不可欠な介護人材が、今後大幅に不足すると見込まれているため、介護人材の確保対策を進める必要がある。

厚生院については、今後果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。

■総括

点検結果に対する所見

所管する事業については概ね順調に進めることができた。

急速な高齢化の進展に伴い、要介護高齢者や認知症高齢者の急増が見込まれる中で、とりわけ介護人材の不足への対応や地域における支えあいの体制づくりが喫緊の課題となっている。

高齢福祉部としては、そうした状況に対応するためにも、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進、介護サービス提供基盤の整備など地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを重点的に進めていく必要がある。

また、介護予防事業については、事業実績等を踏まえつつ、効果的かつ効率的な事業展開ができるよう検討していく。

点検シート

■組織情報

番号	0702	組織名	健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課		組織長	高齢福祉課長
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	伊神 雅彦
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2542	メール	a2541@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	3:安心して介護を受けられるよう支援します						
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、家族介護者支援のための事業を実施することで、介護する家族の負担軽減をはかり、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。						
事業内容	家族介護者教室等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	1
		年度	値			やや遅れ	0
	利用している介護サービスに関する満足度	30	97%	96.8%		遅れ	0

関係施策	4:高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します 44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、高齢者の社会参加の促進や活動の場の提供に資する各事業を実施することで、高齢者が働き、学び、楽しみ、地域活動を行うなど生きがいを持った生活を送れるよう支援する。						
事業内容	高齢者の社会参加の支援や、高齢者の活躍の場(就労や地域活動等)の提供に関する事業						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	14
		年度	値			やや遅れ	3
	健康であると感じている高齢者の割合	30	80%	65.7%		遅れ	0
	就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	30	50%	44.8%			
	敬老パスによる市営交通機関の1日当たり乗車人員	30	200,000人	189,062人			

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	14,985,922	15,492,424	16,113,147	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	敬老パス事業費については、交通局等交通事業者に対する負担金の積算方法の見直しを行ったが、高齢化の進展に伴い、当面は引き続き増加が見込まれる。
うち一般財源額	13,582,991	14,305,578	14,706,153		
人員	52.7	52.7	54.7		
概算総経費	15,424,386	15,926,145	16,569,892		
説明	経費の増加が続いているが、敬老パス事業費の増加が主な要因となっている。				

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
				うち一般財源	
所管業務	事業	安心して介護を受けられるよう支援します	4.8	22,512	4,376
		高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	47.8	15,454,054	14,285,344
		公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	0.1	15,858	15,858
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、老人福祉法施行事務等	4.4	—	—

※ 所管業務においては、区役所の福祉課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	介護する家族の負担軽減をはかり、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援するため、「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、家族介護者支援のための事業を計画どおりに実施することができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6期名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2015」の策定にあたり、公募して選任した市民委員から意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、高齢者の社会参加の促進や活動の場の提供に資する各事業を実施した。老人クラブの活動支援などにおける事業実績の低下や、一部の成果指標における実績値の低下が見られたものの、敬老パス事業など、大方の事業の実績については、目標どおりに推移しており、組織目標については概ね達成できた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6期名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2015」の策定にあたり、公募して選任した市民委員から意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施。
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	敬老パスについて、平成26年度より敬老パス事業費の積算方法を見直すことにより経費を縮減。鯉城学園について、平成26年度より定員拡大、授業料改定、プログラム見直し等により、運営経費を縮減。

■現状に対する課題

<p>「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、各事業を概ね順調に実施することができたが、老人クラブの活動支援を始め、実績が低下した事業もあった。今後は、平成27年3月に策定した「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき、各事業を実施していく必要がある。</p> <p>また、敬老パスについては、予算(概算分)が暫定上限額を超えると見込まれる場合には、新たな見直しを行うこととしたため、持続可能な制度に向けた検討を進めていく必要がある。</p>	
---	--

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
安心して介護を受けられるよう支援します	ソフト施設	家族介護者教室(介護保険事業)	要介護高齢者の介護者を対象に、介護技術の向上と介護者同士の交流をはかる介護者教室を開催。	—	4
		その他3件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	ソフト施設	敬老パスの交付	高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老パスを交付。	○	9
		老人クラブの活動支援	地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施。	○	9
		福祉会館の運営	福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供。	○	9
		シルバー人材センター事業への補助	高齢者が働くことを通じて生きがいを高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成することを目的として、会員に臨時的短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施。	○	7
		高齢者就業支援センターの運営	高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるように就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就労支援を実施。	○	4
		高年大学鯉城学園の運営	高齢者の生きがいを高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、高年大学鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施。	○	9
		休養温泉ホーム松ヶ島	高齢者や障害者等が低廉な料金で利用できる保健休養施設の運営。	—	9
		高齢者福祉相談員の活動	各区に相談員を配置し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等を訪問して、相談や支援を実施。	—	4
		ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	慢性疾患のあるひとり暮らし高齢者等に特殊電話機を貸与し、緊急時の通報体制を確保。	—	5
		敬老金等の支給	一定の年齢の高齢者に敬老金等を支給。	—	9
		高齢者福祉電話の貸与	環境的に孤独なひとり暮らし高齢者等に福祉電話を貸与し、定期的に安否確認や相談を実施。	—	5
		公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	高齢者が公衆浴場を低廉な料金で利用できる機会を提供するとともに、健康相談や健康教室を実施。	—	9
		生活援助軽サービス事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等を対象に、日常生活上の軽易な援助を実施。	—	5
		日常生活用具の給付(高齢者)	ひとり暮らし高齢者等に電磁調理器等の日常生活用具を給付。	—	5
		外国人高齢者給付金の支給	制度上国民年金の受給権を持たない外国人高齢者に給付金を支給。	—	3
		全国健康福祉祭への選手派遣	厚生労働省が主催する全国健康福祉祭へ市選手団を派遣。	—	9
その他6件		—	—		
建設整備	その他1件		—	—	

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			うち一般財源	うち一般財源		
延べ参加者数	25	4,377人	4,620人	☆☆☆	13,760	2,718	0.1	14,583
—	—	—	—	—	8,752	1,658	4.7	47,433
小計					22,512	4,376	4.8	62,016

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			うち一般財源	うち一般財源		
敬老パスによる市営交通機関の1日当たり乗車人員	30	200,000人	189,062人	☆☆☆	13,678,517	12,648,414	18.2	13,828,303
老人クラブ会員数	25	82,267人	78,323人	☆☆	164,438	99,591	2.6	185,836
老人クラブ数	25	1,653クラブ	1,620クラブ					
友愛訪問員数	25	2,633人	2,181人	☆☆☆	597,400	597,088	0.6	602,338
延べ利用者数	25	751,722人	785,042人					
利用者満足度	25	96.8%	95.3%	☆☆☆	172,263	172,263	0.1	173,086
就業延べ人員	25	672,354人	703,471人	☆☆☆	87,789	87,401	0.1	88,612
技能講習開催数	25	20回	21回	☆☆☆	201,820	131,784	0.1	202,643
就業率	25	69.8%	70.9%					
利用者満足度	25	90.5%	91.4%	☆☆☆	120,452	118,181	0.2	122,098
学科(専攻)	27	4コース(全10専攻)	4コース(全10専攻)	☆☆☆	201,820	131,784	0.1	202,643
定員	27	1,520人	1,328人	☆☆☆	201,820	131,784	0.1	202,643
延べ宿泊利用者数	25	20,347人	20,576人	☆☆☆	192,994	192,336	5.5	238,259
部屋稼働率	25	95.6%	95.6%	☆☆☆	82,425	82,330	4.7	121,106
利用者満足度	25	98.5%	98.8%	☆☆☆	40,575	40,575	4.6	78,433
ひとり暮らし高齢者訪問相談世帯数	25	92,655世帯	95,118世帯	☆☆☆	26,812	26,812	2.3	45,741
高齢者のみ世帯訪問相談世帯数	25	23,889世帯	24,671世帯	☆☆☆	19,402	19,402	0.1	20,225
新規貸与台数	25	496台	462台	☆☆☆	15,552	15,552	0.1	16,375
緊急通報装置作動件数(指令件数) ※重度身体障害者緊急通報事業分含む	25	837件	892件	☆☆☆	13,369	13,369	2.3	32,298
コールセンター相談件数	25	1,879件	2,651件	☆☆☆	10,980	10,980	2.3	29,909
贈呈者数(かぞえ100歳)	25	472人	431人	☆☆☆	10,485	10,485	0.2	12,131
贈呈者数(かぞえ88歳)	25	8,693人	9,040人	☆☆☆	17,895	17,895	3.7	48,346
新規貸与台数	25	102台	98台	☆☆☆	886	886	0.1	1,709
実施浴場数	25	97か所	89か所	☆☆				
入浴延べ利用者数	25	100,669人	90,086人	☆☆				
教室延べ参加者数	25	484人	489人	☆☆☆				
延べ利用回数	25	9,188回	9,843回	☆☆☆				
給付件数	26	900件	828件	☆☆☆				
支給対象者数	25	103人	89人	☆☆☆				
参加種目数	25	18種目	18種目	☆☆☆				
参加人数	25	138人	138人	☆☆☆				
—	—	—	—	—	17,895	17,895	3.7	48,346
—	—	—	—	—	886	886	0.1	1,709
小計					15,454,054	14,285,344	47.8	15,847,448

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設設備	応急保全の実施(健康福祉局高齢福祉課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。 福祉会館の外壁改修工事。(対象:都、中川、守山、天白)	○	9

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
出来高	26	100%	50.0%	☆☆	15,858	15,858	0.1	16,681
小計					15,858	15,858	0.1	16,681

	支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
		うち一般財源		
事業計	15,492,424	14,305,578	52.7	15,926,145

点検シート

■組織情報

番号	0703	組織名	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課		組織長	地域ケア推進課長	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	横山 茂紀	
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2547	メール	a2548@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp		

■組織目標の達成状況

関係施策	6:地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます 44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、高齢者が医療・介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、新たな地域福祉計画を策定し、地域住民が互いに助けあう仕組みづくりを進める。						
事業内容	地域ケア会議等推進事業・認知症初期集中支援チーム運営事業・地域力の再生による生活支援推進事業などの地域包括ケアシステムの構築に関する事業、地域福祉計画の策定などの地域福祉の推進に関する事業						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	25
		年度	値			やや遅れ	0
	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	30	70%	65.7%		遅れ	0
	地域力の再生による生活支援推進事業の実施区数	30	16区	12区			
	認知症サポーター養成講座受講者数	30	80,000人	63,650人			

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	4,263,617	4,483,407	5,271,785	<input type="checkbox"/> 減少	「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき、早期に地域包括ケアシステムの基盤を構築する必要があるため、財政負担は増加する見込みだが、30年度以降は伸びが鈍化できる見通しである。
うち一般財源額	1,992,519	2,105,319	2,083,407	<input type="checkbox"/> 横ばい	
人員	34.9	38.1	38.1	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	
概算総経費	4,553,985	4,796,970	5,589,920		
説明	地域包括ケアシステムを構築するための事業費の増加が主な要因である。特に27年度は、認知症初期集中支援チームを16区に設置する等の認知症施策の充実及び在宅医療・介護連携支援センターの開設や高齢者等サロンの整備などを実施するため、予算増となっている。				

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	37.9	4,447,291	2,069,203
	事業	公共施設の適切な維持管理、保有財産の有効活用をすすめます	0.2	36,116	36,116
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、老人福祉法施行事務等	2.9	—	—

※ 所管業務においては、区役所の民生子ども課、福祉課、保健所の保健予防課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	認知症初期集中支援チーム運営事業や在宅医療・介護連携推進事業を新たに実施するとともに、地域力の再生による生活支援推進事業の実施学区数を拡大するなど、地域包括ケアシステムの構築を、着実に前進させた。 また、地域において、地域住民が互いに助けあう仕組みづくりを進めるため、新たに「なごやか地域福祉2015」を策定した。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6期名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2015」の策定にあたり、公募して選任した市民委員から意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施。 第2期名古屋市地域福祉計画「なごやか地域福祉2015」の策定にあたり、公募して選任した市民委員から意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施。介護予防事業利用者アンケートを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

急速な高齢化の進展により、今後、要介護高齢者や認知症高齢者が急増すると見込まれている。そうした状況に対応するため、地域包括ケアシステムの構築を急ぎ、在宅医療・介護の連携の仕組みづくりや多様な主体による生活支援サービスの提供、認知症の方とその家族に対する早期サポート体制の充実などをはかる必要がある。また、介護予防事業については、事業実績等を踏まえつつ、効果的かつ効率的な事業展開を実施していく必要がある。さらに、第2期名古屋市地域福祉計画「なごやか地域福祉2015」を着実に実施し、地域福祉の推進をはかることが重要である。

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	ソフト施設	地域ケア会議等推進事業	各区で実施する地域ケア会議において、区役所・保健所・いきいき支援センター職員、医療関係者、介護関係者、地域住民など多職種が協働し、地域の高齢者の生活実態の把握や、孤立防止、虐待の早期発見などの課題を解決するための地域包括支援ネットワークの構築や、高齢者の個別の課題分析などを行うことによる地域課題の把握を実施。	○	1
		在宅医療・介護連携推進事業	高齢者の退院や急性期医療からの早期在宅復帰を実現する体制整備、受け皿となる地域の病床や再入院をできる限り防ぐための在宅サービスの充実、在宅などでの看取り体制の強化などの在宅医療にまつわる課題に対応するため、在宅医療と介護の連携を推進。	○	1
		地域力の再生による生活支援推進事業	ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決する力を活性化するために、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支えあう仕組みづくりを支援する事業を実施。	○	1
		いきいき支援センターの運営	いきいき支援センターおよびその分室において、高齢者の総合相談、権利擁護相談、要支援者のケアプラン作成などの介護保険事業を実施するとともに、身近な場所においても相談を実施するため、市内の居宅介護支援事業所に委託してランチ型総合相談窓口（高齢者なんでも相談所）を開設。	○	1
		いきいき介護予防事業	いつまでも健康でいきいきとした生活ができるよう、積極的に体力を維持するとともに脳の活性化やこころの元気を保つ取り組みを通じて、生きがいのある生活や自己実現をはかることができるよう支援を実施。	○	1
		認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築していくため、医師と専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」を設置し、在宅で生活している認知症の方または認知症が疑われる方を訪問し、アセスメントや認知症の状態に沿った対応などについての説明、家族に対するアドバイスなどの家族支援、初期の在宅での具体的なケアの提供などの初期支援を包括的、集中的に実施。	○	1
		認知症疾患医療センターの運営	認知症の鑑別診断や認知症の方の周辺症状・身体合併症の急性期治療などを行う認知症疾患医療センターを運営。	○	4
		認知症高齢者を介護する家族への支援事業	認知症の方や家族が安心して暮らせるよう、認知症の方の家族に対する教室の実施やサロン（いきいの場）の開催、地域住民が認知症を正しく理解できるような講座の開催を実施。	○	4
		はいかい高齢者おかえり支援事業	認知症高齢者などの徘徊による事故を未然に防止するため、メール配信システムを活用し、徘徊している高齢者などを早期に発見する取り組みを実施。	○	7
		成年後見あんしんセンターの運営	成年後見制度のさらなる利用促進をはかるため、成年後見あんしんセンターを運営し、制度に関する専門相談・申立支援や市民後見人の養成などを実施。	○	5
		高齢者虐待の相談支援事業	高齢者虐待の専門相談窓口である高齢者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えてあらかじめ短期入所ベッドを確保する事業を実施。	○	1
		見守り支援事業	地域で高齢者を見守り、支えあうためのネットワークづくりを推進するために、いきいき支援センターに見守り支援員を配置し、地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアが電話による相談などを行う見守り電話事業を実施。	○	5
		市社会福祉協議会活動費補助	地域福祉推進事業や在宅サービスセンターの管理等に対する補助を実施。	—	5
		障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	認知症高齢者等に関する生活相談・法律相談や、金銭管理サービスの提供などを実施。	—	5
高齢者はつつつ長寿推進事業（介護保険事業）	コミセン等でのレクリエーション等を通じ、地域ボランティア・資源を活かした自主活動支援や活動グループ育成・支援を実施。	—	1		
民生委員の活動支援	民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付などを実施。	—	4		

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	年度	比較値	実績値	進捗	うち一般財源			
		値						
区地域包括ケア推進会議開催回数	25	16区35回	16区36回	☆☆☆	32,741	31,741	1.8	47,555
在宅医療・介護連携推進会議開催回数	26	2回	3回	☆☆☆	15,166	15,166	0.2	16,812
実施区・実施学区数	30	16区108学区	12区44学区	☆☆☆	61,204	12,088	0.3	63,673
相談件数	25	295,753件	322,186件	☆☆☆	1,902,646	375,773	0.5	1,906,761
「福祉会館わくわく通所事業」利用者数	25	826人	902人	☆☆☆	99,805	12,476	1.7	113,796
モデル実施	30	1か所	1か所	☆☆☆	10,200	2,015	0.2	11,846
相談件数	25	3,322件	3,908件	☆☆☆	22,303	6,523	0.2	23,949
認知症サポーター養成講座開催回数	25	492回	512回	☆☆☆	0	0	0.2	1,646
事前登録者数(利用者)	25	410人	714人	☆☆☆	1,686	1,686	0.2	3,332
配信メールアドレス登録数	25	4,302件	4,665件					
相談件数	25	1,436件	1,610件	☆☆☆	28,809	8,597	0.2	30,455
市民後見人候補者養成数	25	82人	102人	☆☆☆	31,833	6,288	1.8	46,647
支援ネットワーク構築件数	25	451件	662件	☆☆☆	243,246	193,246	0.2	244,892
地域福祉推進協議会の設置数	25	266か所	266か所	☆☆☆	962,943	962,943	1.1	971,996
契約者数	25	975人	1,026人	☆☆☆	224,779	134,453	0.2	226,425
参加延人数	25	126,910人	130,390人	☆☆☆	182,908	22,864	0.3	185,377
訪問回数	25	873,985回	882,287回	☆☆☆	172,192	172,192	6.3	224,041

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	ソフト施設	得トク運動教室(運動器の機能向上事業)(介護保険事業)	転倒・骨折の防止及び運動器の機能維持や向上を目的に、ストレッチや有酸素運動等を行い、運動を習慣化できることを支援。	—	1
		いきいき介護予防事業対象者把握事業(介護保険事業)	要支援・要介護認定を受けていない介護保険第1号被保険者に介護予防チェックリストを実施し、二次予防事業対象者を把握。	—	1
		高齢者自立支援訪問事業(介護保険事業)	自立支援訪問員を派遣し、生活・身上に関する事や家事に関する相談・指導を実施。	—	1
		総合社会福祉会館事業	トレーニングルーム・福祉図書室の運営や相談事業などを実施。	—	7
		地域住民活動支援事業(介護保険事業)	健康管理に関する知識の普及啓発や仲間づくりを通じて、自ら介護予防に取り組めるよう支援し、自主グループやリーダーを育成。	—	1
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)	シルバーハウジングの利用者へ生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認等を実施。	—	1
		介護予防推進事業(介護保険事業)	市民が積極的に体力を維持し、心の活動性を高めることができるよう、介護予防の必要性を普及、啓発。	—	1
		松ヶ島における健康づくり事業(介護保険事業)	保健師等による健康相談・健康講話や楽しみながら健康に対する意識を高められるイベントを盛り込んだ宿泊プログラムを実施。	—	1
		その他22件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設整備	応急保全の実施(健康福祉局地域ケア推進課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施(総合社会福祉会館の老朽化したエレベーターの改修工事)。	○	1

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
参加人数	25	2,102人	2,375人	☆☆☆	111,892	13,986	0.4	115,184
二次予防事業対象者数	25	39,584人	43,128人	☆☆☆	64,764	8,095	0.3	67,233
利用人数	25	624人	597人	☆☆☆	63,625	7,954	0.4	66,917
利用者満足度(会館の利用全般)	25	89.6%	87.7%	☆☆☆	42,349	41,090	0.3	44,818
参加延人数	25	38,694人	40,874人	☆☆☆	35,117	4,390	8.2	102,603
派遣回数	25	74,474回	74,908回	☆☆☆	32,017	6,068	0.2	33,663
事業勸奨数	25	16,174回	16,224回	☆☆☆	29,214	3,643	0.3	31,683
利用者満足度	25	100%	100%	☆☆☆	12,294	1,537	0.2	13,940
—	—	—	—	—	63,558	24,389	12.2	163,964
小計					4,447,291	2,069,203	37.9	4,759,208

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
出来高	26	100%	100%	☆☆☆	36,116	36,116	0.2	37,762
小計					36,116	36,116	0.2	37,762

	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
		うち一般財源		
事業計	4,483,407	2,105,319	38.1	4,796,970

点検シート

■組織情報

番号	0704	組織名	健康福祉局高齢福祉部介護保険課		組織長	介護保険課長
区分	■課	うち公所	厚生院(特別養護老人ホーム)		職氏名	小杉 政巳
	■公所	電話	972-2591	メール	a2591@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	3:安心して介護を受けられるよう支援します		44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます				
組織目標	「はつらつ長寿プランなごや2012」に基づき、小規模多機能型居宅介護等の在宅系サービスや特別養護老人ホーム等の施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。						
事業内容	小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助、施設・居住系サービスの整備、福祉・介護人材育成支援事業、介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業、介護事業者への指導等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	18
		年度	値			やや遅れ	0
	小規模多機能型居宅介護および複合型サービス事業所数	30	100か所	81か所		遅れ	0
	利用している介護サービスに関する満足度	30	97%	96.8%			

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	5,496,116	4,602,352	5,005,925	<input type="checkbox"/> 減少	「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき特別養護老人ホームの整備等介護サービス提供基盤の整備を行うとともに、新しい総合事業への対応や介護人材確保対策をさらに行うことなどから、増加が見込まれる。
うち一般財源額	2,285,972	2,224,962	2,101,331	<input type="checkbox"/> 横ばい	
人員	139.6	139.6	141.5	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	
概算総経費	6,657,588	5,751,260	6,187,450		
説明	特別養護老人ホーム整備補助による支出が多く、25年度2,023,000千円、26年度930,340千円、27年度予算1,121,100千円と事業費の多くを占めている。その整備ははつらつ長寿プランなごや2012、2015に基づいて進めており、各年度の事業費の増減の主な理由は、この整備量の多寡によるものである。				

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
				うち一般財源	
所管業務	事業	安心して介護を受けられるよう支援します	139.5	4,522,815	2,145,425
		公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	0.1	79,537	79,537
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、老人福祉法や介護保険法の法定事務	260.4	—	—

※ 所管業務においては、区役所の福祉課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	小規模多機能型居宅介護事業所や特別養護老人ホームの整備補助を行い、介護サービスの提供基盤を充実させたほか、福祉・介護人材育成支援事業による研修実施や事業者助成により人材育成を支援し、介護事業者への指導を通じてサービスの質の向上をはかることができた。
	外的要因 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業」として、介護サービスの利用者の満足度調査を実施した。 第6期名古屋市長寿保健福祉計画・介護保険事業計画「はつらつ長寿プランなごや2015」の策定にあたり、公募して選任した市民委員から意見を聴取するとともに、パブリックコメントを実施した。
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公の施設の見直しとして、平成24年度に黒石荘を民営化し、平成25年度には寿荘、平成26年度には寿楽荘に指定管理者制度を導入した。

■現状に対する課題

高齢化の進展に伴い、今後要介護者が増加見込みであることから、平成27年3月に策定した「はつらつ長寿プランなごや2015」に基づき、必要と見込まれる量の介護サービス提供基盤の整備を行う必要がある。

また、介護保険制度改正により導入された新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)について、本市は平成28年6月から開始することから、そのための体制整備を行うとともに、事業開始後はサービスの利用状況等を見守りながら、適宜内容を充実させていく必要がある。

さらに、介護サービス提供体制に不可欠な介護人材が、今後大幅に不足すると見込まれているため、介護人材の確保対策を進める必要がある。

厚生院については、今後果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
安心して介護を受けられるよう支援します	ソフト施設	小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	社会福祉法人、医療法人、NPO法人の行う小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対して補助を実施。	○	7
		施設・居住系サービスの整備	在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、計画に基づき施設・居住系サービスの整備を実施。	○	5
		福祉・介護人材育成支援事業	福祉・介護従業者の定着促進をはかるための研修事業の実施や、事業者が行う人材確保事業に対し経費の一部助成を実施。	○	7
		介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を行う事業者の連絡組織の支援を実施。	○	7
		介護事業者への指導	介護サービスの質を確保するため、介護サービス事業者への指導を実施。	○	1
		軽費老人ホームの運営(4施設)	一定収入以下の65歳以上の高齢者で日常生活を自立で営むことができる方に対し、食事その他日常生活に必要なサービスを行う施設の運営。	—	3
		養護老人ホームの運営(2施設)	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護を行う施設の運営。	—	5
		ケアハウス運営助成	ケアハウスへの運営助成。	—	5
		民間社会福祉施設運営費補助	国措置費基準で不足する経費の助成及び整備償還補助。	—	5
		生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	要支援・要介護者の在宅生活の支援のため、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。	—	5
		特別養護老人ホームの運営	介護保険で要介護と認定された方で身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な方に対し、介護を行う施設の運営。	—	5
		高齢者福祉施設開設準備経費補助	高齢者福祉施設の開設前の経費の一部補助。	—	5
		高齢者日帰り介護(デイサービス)事業整備償還補助	介護保険制度開始前に整備を行ったデイサービスセンターの償還補助。	—	5
		老人ホーム入所者生活補助金	養護老人ホームにおける収入のない利用者に対する生活補助金の交付。	—	3
		認知症高齢者グループホーム等のスプリンクラー等設備整備補助	認知症高齢者のグループホーム等に対するスプリンクラー等の設置経費への補助。	—	7
		介護給付適正化事業(介護保険事業)	「自立支援に資するケアマネジメント」の観点から介護支援専門員に「気づき」を促すケアプランチェックなど、介護給付費適正化のための各種取組を実施。	—	5
その他9件		—	—		
建設整備	厚生院の埋設ガス管改修工事	厚生院の埋設ガス管改修工事。	—	3	

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設整備	応急保全の実施(健康福祉局介護保険課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。 厚生院の空調設備、防災設備更新。 軽費老人ホーム緑寿荘の受変電設備更新。 軽費老人ホーム安田荘の空調設備更新。 養護老人ホーム寿荘の消防設備更新。	○	3

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
		値							
小規模多機能型居宅介護事業所に対する補助件数	30	10か所		2か所	☆☆☆	91,800	0	0.4	95,092
特別養護老人ホームに対する補助件数	25	8か所		7か所	☆☆☆	930,340	92,900	7.1	988,773
キャリアアップ研修受講人数	25	3,795人		3,707人	☆☆☆	29,681	5,863	1.3	40,380
補助件数	25	652件		793件					
参加事業所数	30	1,000事業所		826事業所	☆☆☆	0	0	0.2	1,646
実地指導件数	25	1,101件		758件	☆☆☆	0	0	11.4	93,822
監査件数	25	96件		175件					
入所率	25	89.1%		87.7%	☆☆☆	720,671	376,462	0.1	721,494
入所率	25	91.5%		94.6%	☆☆☆	686,138	588,490	0.1	686,961
入所率	25	98.4%		98.0%	☆☆☆	466,686	466,686	0.3	469,155
補助件数	25	41施設		36施設	☆☆☆	415,918	415,918	0.2	417,564
月平均利用者数	25	7,628人		7,805人	☆☆☆	346,472	0	0.1	347,295
入所率	25	90.4%		89.3%	☆☆☆	343,821	34,257	113.0	1,273,811
補助件数	25	19施設		19施設	☆☆☆	281,674	0	1.0	289,904
補助件数	25	38施設		38施設	☆☆☆	90,191	90,191	0.1	91,014
支給件数	25	4,771件		4,752件	☆☆☆	35,640	35,640	0.1	36,463
補助件数	25	2施設		8施設	☆☆☆	22,305	0	0.3	24,774
認定調査同行等件数	25	202件		151件	☆☆☆	13,531	2,666	1.1	22,584
ケアプランチェック実施件数	25	424件		352件					
介護報酬請求取下等金額	25	25,608千円		19,959千円					
介護報酬請求取下事業所数	25	900事業所		686事業所					
介護給付費通知件数	25	52,182件		54,054件					
住宅改修点検件数	25	166件		123件					
—	—	—		—	—	30,305	18,710	2.6	51,703
出来高	26	100%		100%	☆☆☆	17,642	17,642	0.1	18,465
小計						4,522,815	2,145,425	139.5	5,670,900

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
		値							
出来高	26	100%		75.0%	☆☆☆	79,537	79,537	0.1	80,360
小計						79,537	79,537	0.1	80,360

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	うち一般財源			
	4,602,352	2,224,962	139.6	5,751,260

点検総括シート

組織名	健康福祉局障害福祉部	組織長職氏名	障害福祉部長 水谷 正人
-----	------------	--------	--------------

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織 (本書掲載頁)	施策	組織目標	達成状況	成果指標		定量指標	
				項目	目標値 実績値	指標数	
障害企画課 (P213)	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	うつ病家族教室や精神保健福祉相談、認知行動療法の普及などの事業を実施することで、こころの健康づくりを促進する。また、自殺の予防・防止および遺された方への支援を行うための事業を実施し、自殺対策を推進する。	達成	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	13	指標数	2
						順調	2
					19.6 (25年)	やや遅れ	0
						遅れ	0
	適切な医療を受けられる体制を整えます	精神科救急情報センターの運営を行い、精神障害者の地域生活の安定と症状の重篤化の軽減をはかる。	達成	入院後1年経過時点での退院率	91%	指標数	1
						順調	1
					87.8%	やや遅れ	0
						遅れ	0
	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援等の事業を実施することで、障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整える。	達成	市政世論調査で本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合	8.3%	指標数	25
						順調	25
					9.0%	やや遅れ	0
						遅れ	0
バリアフリーのまちづくりをすすめます	バリアフリー法等に基づいた施設等のバリアフリー化の推進や障害者差別解消法に基づく障害者理解のための広報啓発等を通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりをすすめる。	達成	高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	50%	指標数	2	
					順調	2	
				37.9%	やや遅れ	0	
					遅れ	0	
障害者支援課 (P221)	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービス等の充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることを目指す。	概ね達成	ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	8,000人	指標数	10
					5,727人	順調	7
						やや遅れ	1
						遅れ	2

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額 (千円)	人員	概算総経費 (千円)	財政負担等 見通し	市民意見 聴取	近年 行革 取組	財政負担増にかかる考え方	
障害企画課	50	8,638,506	93.5	9,408,011	横ばい	あり	あり		
障害者支援課	24	5,218,177	10.5	5,304,592	減少	あり	あり		

現状に対する課題

本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあり、自殺の予防やこころの健康づくりを促進するため、中長期的な視点に立って継続的に対策を実施する必要がある。
障害者が自立して安心して暮らせるための支援やバリアフリーのまちづくりの推進には、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向けて、市の職員が率先して障害者差別の解消に取り組めるよう、地方公共団体等職員対応要領の策定や啓発等を実施していくとともに、福祉都市環境整備指針の改定をすすめていく必要がある。また、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療等の総合的な推進をはかるための基本方針が今後示されることから、それに対応する福祉サービスのあり方を検討していく必要がある。

サービス提供体制強化のための障害福祉サービス事業者等への補助事業については、随時見直しを行っているところであるが、実施結果の検証・分析を行い、より効果的な補助制度を検討していく必要がある。

■総括

点検結果に対する所見

所管する事業については概ね順調に進めることができ、障害者支援施設希望荘の社会福祉法人への移管等の見直しを行うとともに、すべての障害を対象として相談等に対応する障害者基幹相談支援センターを各区に設置し、相談支援体制の充実にも取り組むことができた。
一方、障害福祉サービスの提供基盤の充実のために実施している事業者等への補助事業については、実施結果の検証を行い、より効果的な補助制度を検討する必要がある。
今後は、難病患者に対する支援施策の検討や、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向けた体制整備に重点的に取り組むとともに、自殺対策やこころの健康づくりについては、中長期的な視点による対策を継続的に実施することが必要である。

点検シート

■組織情報

番号	0705	組織名	健康福祉局障害福祉部障害企画課		組織長 職氏名	障害企画課長 稲垣 弘和
区分	課	うち公所	知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、 精神保健福祉センター		メール	a2585@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp
	公所		電話	972-2585		

■組織目標の達成状況

関係 施策	1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します						
組織 目標	うつ病家族教室や精神保健福祉相談、認知行動療法の普及などの事業を実施することで、こころの健康づくりを促進する。また、自殺の予防・防止および遺された方への支援を行うための事業を実施し、自殺対策を推進する。						
事業 内容	こころの健康づくりに関する事業(うつ病家族教室の実施等)、自殺対策事業						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	2
		年度	値			やや遅れ	0
	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	30	13	19.6(25年)		遅れ	0

関係 施策	2 適切な医療を受けられる体制を整えます						
組織 目標	精神科救急情報センターの運営を行い、精神障害者の地域生活の安定と症状の重篤化の軽減をはかる。						
事業 内容	精神科救急情報センターの運営						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	1
		年度	値			やや遅れ	0
	入院後1年経過時点での退院率	29	91%	87.8%		遅れ	0

関係 施策	5 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します						
組織 目標	障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援等の事業を実施することで、障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整える。						
事業 内容	障害者虐待相談支援事業、障害者に対する意思疎通支援事業等						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	25
		年度	値			やや遅れ	0
	市政世論調査で本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合	26	8.3%	9.0%		遅れ	0

関係 施策	27 バリアフリーのまちづくりをすすめます						
組織 目標	バリアフリー法等に基づいた施設等のバリアフリー化の推進や障害者差別解消法に基づく障害者理解のための広報啓発等を通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりをすすめる。						
事業 内容	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進、障害者理解のための広報啓発等						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	2
		年度	値			やや遅れ	0
	高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	30	50%	37.9%		遅れ	0
	高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	30	50%	45.9%			

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
					うち一般財源
事業	事業	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	40.3	68,995	36,828
		適切な医療を受けられる体制を整えます	0.1	9,365	4,773
		障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	51.6	8,484,057	5,402,225
		バリアフリーのまちづくりをすすめます	1.5	76,089	70,220
事務	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、自立支援医療等障害福祉関係事務	43.6	—	—

※ 所管業務においては、区役所の福祉課、保健所の保健予防課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	うつ病家族教室、精神保健福祉相談やこころの健康フェスタをはじめとしたこころの健康づくりや自殺対策に関する事業を前年度に引き続き実施し、相談件数等は横ばいであった。本市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は前年比で19.6から18.0(26年概数値)に減少しており、また、過去5年の推移をみても減少傾向にあることから、こころの健康づくりに資することができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「こころの絆創膏」や悩みの相談についてをテーマに、事業実施の参考とするため、市政アンケートを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	精神障害者の地域生活の安定と症状の重篤化の軽減をはかるため、精神障害者およびその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談を365日24時間体制で実施した。相談件数及び入院後1年経過時点での退院率は横ばいであり、緊急時の相談体制を確保したことで症状の重篤化の軽減をはかることにより、入院期間の短縮に効果があった。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	障害者虐待相談支援事業や障害者に対する意思疎通支援等の事業をはじめとした障害者が地域で安心して暮らすための各種事業を継続して実施した。障害者虐待相談センターの相談件数は増加し、手話通訳者・要約筆記者の派遣人数は横ばいであった。各種事業の障害者自立支援配食サービス事業の利用者数等は増加した。また、市政世論調査で本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合も増加しており、地域で安心して暮らすことのできる体制づくりをはかることができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第4期名古屋市障害福祉計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	民間鉄道駅舎について、新たに1駅のバリアフリー化整備を実施するとともに、障害者理解の広報啓発として、講演会を2回開催した。高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合や、高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合は増加しており、福祉都市環境整備を推進することができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障害者福祉啓発事業等において、平成26年度から国庫補助等を活用。

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	8,423,290	8,638,506	9,438,606	<input type="checkbox"/> 減少	
うち一般財源額	5,393,410	5,514,046	5,847,756	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい	
人員	93.5	93.5	93.5	<input type="checkbox"/> 増加	
概算総経費	9,201,210	9,408,011	10,219,331		
説明	25年度から26年度にかけて事業費が増えているが、主に、障害者差別解消・福祉都市推進に関する事務について、当課が所管することになったための増、社会福祉施設等の運営経費の増によるものである。				

■現状に対する課題

本市における自殺者数は減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にあり、自殺の予防やこころの健康づくりを促進するため、中長期的な視点に立って継続的に対策を実施する必要がある。

障害者が自立して安心して暮らせるための支援やバリアフリーのまちづくりの推進には、平成28年4月の障害者差別解消法の施行に向けて、市の職員が率先して障害者差別の解消に取り組めるよう、地方公共団体等職員対応要領の策定や啓発等を実施していくとともに、福祉都市環境整備指針の改定をすすめていく必要がある。また、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者の医療等の総合的な推進をはかるための基本方針が今後示されることから、それに対応する福祉サービスのあり方を検討していく必要がある。

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	ソフト施設	こころの健康づくり	精神疾患についての正しい知識の普及啓発やこころの悩みの解決などをはかるため、うつ病家族教室や精神保健福祉相談、認知行動療法の普及などの事業を実施。	○	1
		自殺対策事業	専任の課長級職員の設置など体制の強化をはかり、自殺の予防、自殺の防止および遺された方への支援を行うための事業を実施。	○	4
		その他1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
適切な医療を受けられる体制を整えます	ソフト施設	精神科救急情報センターの運営	精神障害者の地域生活の安定と症状の重篤化の軽減をはかるため、精神障害者およびその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談を365日24時間体制で実施。	○	4

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	障害者虐待相談支援事業	障害者虐待の専門相談窓口である障害者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えてあらかじめ短期入所ベッドを確保する事業などを実施。	○	4
		障害者に対する意思疎通支援	障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成事業や派遣事業などを実施。	○	5
		総合リハビリテーションセンター	身体障害者の相談から医療、訓練を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供。	—	5
		福祉特別乗車券の交付	障害のある方に市営交通機関等に乗車できる福祉特別乗車券を交付。	—	5
		特別障害者手当等の給付	重度の障害者(児)に対し、特別障害者手当等を支給。	—	1
		心身障害者扶養共済事業	障害者を扶養する保護者が毎月掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害を有する状態となった場合に障害者に毎月年金を支給。	—	5
		重度障害者タクシー料金の助成	重度の障害者に対しタクシー利用券を交付。	—	5
		障害者スポーツセンター	スポーツ・レクリエーションを通じて、障害者福祉の増進をはかるため、障害者スポーツ教室の開催や障害者スポーツ指導員養成等を実施。	—	5
		障害者住宅改造補助金	障害者の住宅環境を改善するため、改造に必要な費用を助成。	—	5
		重度障害者(児)給付金	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給。	—	5
		なごや福祉用具プラザ	身体障害者や身体機能の低下した高齢者向けの福祉用具の普及等の推進。	—	5
		視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	視覚障害者や聴覚障害者に必要な情報提供や各種相談を行う点字図書館等の運営補助。	—	5
		重度障害者移動入浴事業	重度障害者(児)の家庭での移動入浴サービスを実施。	—	5
		重度身体障害者リフトカー運行事業	タクシー等の利用が困難な車いす利用者に対して、リフト付タクシーを運行。	—	5
		重度障害者寝具寝台の貸与	在宅の重度障害者に寝具・特殊寝台を貸与。	—	5
		地域リハビリテーション事業	身体障害者の居宅等を訪問して手帳診断等を実施。	—	5
		戦傷病者・戦災傷害者・原水爆被災者の援護	戦傷病者等からの相談に応じるなど各種事業を実施する団体に対する助成や福祉特別乗車券の交付。	—	5
		身体障害者更生相談所	身体障害者に対して、専門的知識及び技術に基づいた相談・判定等を実施。	—	1
障害者自立支援配食サービス事業	在宅の障害者に対し、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施。	—	5		

定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
うつ病家族教室参加者数	25	115人	53人	☆☆☆	30,119	27,738	38.2	344,505
精神保健福祉相談の件数(保健所)	25	56,130件	53,119件					
精神保健福祉相談の件数(精神保健福祉センター)	25	658件	778件					
認知行動療法を取り入れたリワーク支援プログラム参加者数	25	29人	25人					
こころの健康フェスタ開催回数	25	1回	1回	☆☆☆	38,788	9,002	2.0	55,248
こころの健康(夜間・土日)無料相談の件数	25	65件	61件					
自死遺族相談の件数	25	8件	13件					
—	—	—	—	—	88	88	0.1	911
小計					68,995	36,828	40.3	400,664

定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
電話相談の件数	25	4,825件	4,298件	☆☆☆	9,365	4,773	0.1	10,188
小計					9,365	4,773	0.1	10,188

定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
障害者虐待相談センター相談件数	25	61件	94件	☆☆☆	9,857	4,698	2.5	30,432
短期入所ベッドの確保利用件数	25	8件	3件					
短期入所ベッドの確保利用日数	25	62日	50日					
手話通訳者の派遣人数	25	242人	245人	☆☆☆	33,005	11,279	0.2	34,651
要約筆記者の養成人数	25	8人	7人					
要約筆記者の派遣人数	25	26人	27人	☆☆☆	2,773,790	1,293,718	0.6	2,778,728
年間延入院患者数	25	25,515人	27,313人					
リハビリテーション訓練実施件数	25	65,206件	71,409件					
高次脳機能障害マネジメント件数	25	2,113件	2,444件	☆☆☆	2,011,968	2,011,968	4.5	2,049,003
交付者数	25	66,962人	68,299人					
支給人員(2月期)	25	3,953人	3,989人	☆☆☆	1,404,703	508,144	2.9	1,428,570
年金受給者数	25	908人	934人	☆☆☆	551,564	115,016	2.8	574,608
交付者数	25	19,169人	18,719人	☆☆☆	519,233	519,233	4.4	555,445
利用者数	25	138,585人	138,601人	☆☆☆	227,084	216,638	0.2	228,730
補助件数	25	355件	321件	☆☆☆	172,873	92,842	2.4	192,625
給付件数	25	6,232件	6,051件	☆☆☆	121,220	121,200	2.4	140,972
1日平均来館者数	25	152人	152人	☆☆☆	113,685	113,685	0.1	114,508
福祉用具展示点数	25	1,165点	1,200点					
点字図書館貸出用点字図書の作成件数	25	283件	285件	☆☆☆	111,347	70,534	0.2	112,993
利用回数	25	6,310回	7,682回	☆☆☆	101,456	61,446	1.2	111,332
利用実人数	25	235人	234人	☆☆☆	50,363	28,725	0.1	51,186
利用日数(寝具・寝台)	25	169,909日	172,428日	☆☆☆	49,601	36,346	1.2	59,477
訪問診査・指導件数	25	780件	719件	☆☆☆	35,270	35,270	0.2	36,916
福祉特別乗車券交付者数	25	696人	656人	☆☆☆	21,834	21,834	1.2	31,710
各種判定件数(手帳・補装具・更生医療)	25	15,064件	14,995件	☆☆☆	20,887	19,224	6.9	77,674
利用者数	25	860人	994人	☆☆☆	20,721	20,721	0.2	22,367

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	障害者世帯等上下水道料金の軽減	所得制限のある障害基礎年金を受給している障害者世帯等に対して、上下水道料金の減免を実施。	—	5
		身体障害者福祉バス運営補助	障害者向けのリフト付バスを運行。	—	5
		精神科救急医療施設事業	休日または夜間等に緊急に医療が必要となった精神障害者のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備。	—	5
		外国人障害者給付金の支給	外国人で重度の障害者に対し給付金を支給。	—	5
		自動車運転免許取得補助及び自動車改造補助	自動車運転技術を習得し、免許証を取得したものにに対し必要な経費の助成や就労等に必要とする自動車の改造に要する経費の助成。	—	5
		福祉電話・ファクシミリ の貸与及び緊急通報事業	身体障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の確保をはかるため、福祉電話・福祉ファックス等を貸与。	—	5
	その他16件		—	—	
建設整備	その他1件		—	—	

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
バリアフリーのまちづくりをすすめます	ソフト施設	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、バリアフリー法に基づく基本方針により、平成32年度までに1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へエレベーターなどの設置を推進。	○	2
		障害者理解のための広報啓発	障害者に対する正しい認識の向上をはかることにより、意識のバリアフリーを推進するため、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓発を実施。	○	7
		その他2件		—	—

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
対象世帯数(児・者)	25	3,266世帯	3,364世帯	☆☆☆	17,075	17,075	1.2	26,951
利用回数	25	195回	219回	☆☆☆	15,405	9,075	0.1	16,228
救急医療利用者数	25	2,888人	2,817人	☆☆☆	13,777	6,686	0.1	14,600
受給者数(2月期)	25	26人	23人	☆☆☆	9,963	9,817	1.3	20,662
補助件数	25	113件	104件	☆☆☆	9,679	5,032	1.2	19,555
あんしん電話・福祉電話利用者数	25	235人	212人	☆☆☆	7,487	7,426	2.3	26,416
—	—	—	—	—	57,567	41,950	11.1	148,920
—	—	—	—	—	2,643	2,643	0.1	3,466
小計					8,484,057	5,402,225	51.6	8,908,725

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
車いすルート確保済駅舎数 (1日当たりの利用者数3,000人以上の駅舎)	25	51駅	52駅	☆☆☆	64,304	64,304	0.3	66,773
障害者差別解消法の趣旨も ふまえた啓発事業の実施(講演会の開催)	26	2回	2回	☆☆☆	10,823	5,440	1.0	19,053
—	—	—	—	—	962	476	0.2	2,608
小計					76,089	70,220	1.5	88,434

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
		うち一般財源		
	8,638,506	5,514,046	93.5	9,408,011

点検シート

■組織情報

番号	0706	組織名	健康福祉局障害福祉部障害者支援課		組織長	障害者支援課長	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	木村 剛	
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2558	メール	a2558@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp		

■組織目標の達成状況

関係施策	5 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します							
組織目標	障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービス等の充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることを目指す。							
事業内容	障害福祉サービス利用にかかる調整、施設における重症心身障害児者の受入促進、障害者の就労支援の促進等							
成果指標	項目	目標値		26年度実績値		定量指標	順調	7
		年度	値				やや遅れ	1
	ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	30	8,000人	5,727人	遅れ			2
	在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	30	88%	84.6%				
	市内の障害者雇用促進企業認定数	30	76件	60件				

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し		
事業費	2,643,179	5,218,177	4,440,533	<input checked="" type="checkbox"/> 減少	27年度に障害者支援施設の移転改築整備補助が終了し、減となる見通しである。	
うち一般財源額	2,052,716	3,025,603	3,185,418	<input type="checkbox"/> 横ばい		
人員	45.4	10.5	10.6	<input type="checkbox"/> 増加		
概算総経費	3,020,907	5,304,592	4,529,043			
説明	25年度から26年度にかけての人員の減は、障害者支援施設希望荘の社会福祉法人への移管によるもの、また事業費の増は、主に重症心身障害児者施設の整備及び開設準備によるものである。26年度から27年度にかけては、重症心身障害児者施設の運営開始や障害者支援施設の移転改築整備補助の繰越等による増の要素がある一方、重症心身障害児者施設の整備の完了等により、減となっている。					

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	グループホームなどの居住の場や日中活動の場を確保するため、これらの施設の整備や運営を行う事業者に対する補助を実施。	○	5
		障害者基幹相談支援センターの運営	すべての障害を対象とする地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務などを実施。	○	5
		通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ	在宅の重症心身障害児者などの日中活動の場を拡充させるため、生活介護などの通所施設において重症心身障害児者などの受け入れを行った場合に補助を実施。	○	5
		重症心身障害児者施設の整備・運営	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、医療的ケアや療育を実施する入所施設を整備・運営。	○	5
		障害者就労定着支援事業	障害者の一般就労の促進および定着をはかるため、就労定着のための支援を行った就労移行支援事業所などへの補助を実施。	○	5
		障害者就労支援センター等への運営補助	障害者の一般就労の促進をはかるため、障害者の就労支援を行うとともに、それにとりま日常生活上の相談支援を一体的に行う障害者就労支援センターおよび障害者雇用支援センターへの運営補助を実施。	○	5
		障害者グループホーム等のスプリンクラー整備補助	障害者グループホーム等において、スプリンクラー等の消防設備を整備する場合に、これにかかる補助を実施。	—	6
		障害者の就労支援の促進	障害者の一般就労への移行促進のための支援、障害者の就労支援についての周知・広報、公立施設での障害者採用などを実施。	—	5
		障害者支援施設の社会福祉法人への移管(希望荘)	移管する障害者支援施設の移転改築整備にかかる補助を実施。	—	6
		強度行動障害者受入補助金	生活介護の事業所において、強度行動障害者を円滑に受け入れ、適切な支援を行うため、これにかかる人件費への補助を実施。	—	5
	その他14件			—	—

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額(千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	10.5	5,218,177	3,025,603
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、事業者指定・指導・監査等	60.9	—	—

※ 所管業務においては、区役所の福祉課、保健所の保健予防課が関係しています。

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成	障害福祉サービス事業者等への運営補助事業について実績値がやや減少するなど、一部の補助事業において期待した成果を挙げるができなかったが、相談支援の充実のための障害者基幹相談支援センターの運営、重症心身障害児者への対応のための通所施設での受入補助、障害者の就労支援の促進のための障害者就労定着支援事業など7事業は進捗が「順調」である。成果指標においても目標値に向けて順調に推移しており、障害者が自ら希望する生活をおくるために必要な支援を提供するための仕組みづくりを一定程度進めることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成	
	<input type="checkbox"/> 未達成	
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第4期名古屋市障害福祉計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成25年度から平成27年度にかけて、障害者福祉施設運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止。平成26年度に、障害者支援施設希望荘を社会福祉法人へ移管。

■現状に対する課題

サービス提供体制強化のための障害福祉サービス事業者等への補助事業については、随時見直しを行っているところであるが、実施結果の検証・分析を行い、より効果的な補助制度を検討していく必要がある。
--

事項	定量指標			支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値	実績値	進捗	うち一般財源			
整備補助実施事業所数	30	11か所	3か所	☆☆	989,163	779,946	2.2	1,007,269
運営補助実施事業所数	25	329か所	323か所	☆☆☆				
運営事業所数	30	各区1か所	各区1か所	☆☆☆	696,362	516,534	1.3	707,061
補助実施事業所数	25	51か所	60か所	☆☆☆	578,990	578,990	0.8	585,574
出来高(整備)	26	100%	100%	☆☆☆	2,803,568	1,023,568	2.5	2,824,143
補助実施事業所数	25	20か所	23か所	☆☆☆	20,410	20,410	0.3	22,879
運営補助の実施か所数	26	3か所	3か所	☆☆☆	45,132	45,132	0.3	47,601
整備補助実施か所数	26	10か所	11か所	☆☆☆	28,729	9,575	0.5	32,844
福祉施設から一般就労への移行者数	29	400人	323人	☆☆☆	18,828	18,749	0.4	22,120
進捗率	26	100%	3%	☆	18,125	14,295	0.5	22,240
補助実施事業所数	26	4か所	0か所	☆	0	0	0.1	823
—	—	—	—	—	18,870	18,404	1.6	32,038
小計					5,218,177	3,025,603	10.5	5,304,592

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	うち一般財源			
	5,218,177	3,025,603	10.5	5,304,592

点検総括シート

組織名	健康福祉局生活福祉部	組織長職氏名	生活福祉部長 海野 稔博
-----	------------	--------	--------------

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織 (本書掲載頁)	施策	組織目標	達成状況	成果指標		定量指標	
				項目	目標値 実績値	指標数	
保護課 (P225)	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生に対し、学習支援を実施し、高校進学を支援することで、世帯の自立を支える環境を整える。	達成	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業における高等学校等進学者数	45人	指標数	2
	48人				順調	2	
	子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります	各区に配置した就労支援員によるきめ細かな就労支援や生活困窮者支援の制度化等を通じて、生活保護受給者や生活困窮者の自立をはかる。	達成	ホームレス自立支援事業における就労自立率	47%	やや遅れ	0
	誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます				52.0%	遅れ	0
保険年金課 (P231)	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	特定健康診査・特定保健指導及び保健事業を効果的かつ効率的に推進することにより、生活習慣病の予防、健康の保持・増進をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。	概ね達成	メタボリックシンドローム該当者と予備群の割合	25.8%以下	指標数	3
					28.1%	順調	2
医療福祉課 (P233)	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	医療費の自己負担額を助成することにより、障害者の福祉の増進をはかり、必要とする医療を安心して受けられる環境を整える。	達成	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	90%	やや遅れ	1
					86.0%	遅れ	0
	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	医療費の自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の増進をはかり、必要とする医療を安心して受けられる環境を整える。	達成	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	24%	指標数	1
					22.5%	順調	2
					22.5%	やや遅れ	0
						遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額 (千円)	人員	概算総経費 (千円)	財政負担等 見通し	市民意見 聴取	近年 行革 取組	財政負担増にかかる考え方	
								保険年金課の財政負担の見通しの増は、データヘルス計画に基づく保健事業の推進に起因するものである。医療福祉課の財政負担の見通しの増は、福祉給付金にかかる扶助費の増加に起因するものであり、今後も持続可能な制度を目指した取り組みが必要である。	
保護課	29	2,601,846	219.3	4,406,685	横ばい	あり	なし		
保険年金課	4	1,048,529	2.2	1,066,635	増加	なし	なし		
医療福祉課	6	12,999,275	85.0	13,698,825	増加	あり	なし		

現状に対する課題

生活保護受給者や生活困窮者の自立を支援するため、今後、学習サポート事業の新たな展開、生活保護受給者等への就労支援効果の向上、新たな事業である生活困窮者支援の安定的な運営をはかることが必要である。また、公共施設の適切な維持管理のため、厚生院については、今後の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討し、植田寮については、老朽化等施設上の課題への対応と併せて、今後の植田寮の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。

生活習慣病の予防、健康の保持・増進をはかるため、特定健康診査等実施計画に沿って事業に取り組んでいくとともに、平成27年度中に健診・医療のデータを活用して効果的・効率的な保健事業を展開していくためのデータヘルス計画を策定し、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業や重症化予防事業等の実施を引き続き進めていく必要がある。

平成37年(2025年)には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、福祉給付金対象者が大幅に増える見込みであるため、持続可能な制度を目指し対応する必要がある。

■総括

点検結果に対する所見

所管する事業については概ね順調に進めることができた。
今後は特に学習サポート事業や生活困窮者支援など新たな取り組みの安定的な運営をはかるとともに、生活保護の就労支援については、より就労支援効果を高めるための支援方法を検討していく必要がある。厚生院と植田寮については、それぞれの果たすべき役割や運営手法などを検討していく。
また、特定健康診査・特定保健指導については、平成27年度中にデータヘルス計画を策定し、より効果的かつ効率的に事業を進めていく必要がある。さらに、福祉給付金については、対象者の大幅な増加が見込まれることから、今後も持続可能な制度に向けた検討を進める。

点検シート

■組織情報

番号	0707	組織名	健康福祉局生活福祉部保護課		組織長	保護課長
区分	■課	うち公所	厚生院(附属病院・救護施設)、植田寮		職氏名	加藤 修
	■公所	電話	972-2552	メール	a2552@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	7:安心して子どもを生き育てられる環境をつくります						
関係施策	8:子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります						
組織目標	生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生に対し、学習支援を実施し、高校進学を支援することで、世帯の自立を支える環境を整える。						
事業内容	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	2
		年度	値				
	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業における高等学校等進学者数	26	45人	48人		やや遅れ	0
						遅れ	0

関係施策	11:誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます						
関係施策	44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
組織目標	各区に配置した就労支援員によるきめ細かな就労支援や生活困窮者支援の制度化等を通じて、生活保護受給者や生活困窮者の自立をはかる。						
事業内容	生活保護受給者等に対する就労支援や就労意欲喚起の実施						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	21
		年度	値				
	ホームレス自立支援事業における就労自立率	30	47%	52.0%		やや遅れ	1
						遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し		
事業費	2,453,903	2,601,846	3,130,144	<input type="checkbox"/> 減少		
うち一般財源額	840,873	927,428	1,368,224	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい		
人員	219.3	219.3	220.3	<input type="checkbox"/> 増加		
概算総経費	4,278,479	4,406,685	4,969,649			
説明	厚生院の老朽化に伴う応急保全工事を行ったことにより25年度から26年度にかけて事業費が増加した。27年度については、生活困窮者の自立支援がモデル事業から本格実施へ事業拡充したことにより事業費が増加している。					

※人員は係長級以下を記載

区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)		
			うち一般財源		
所管業務	事業	適切な医療を受けられる体制を整えます	0.1	3,454	△ 314
		障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	0.1	3,916	△ 78
		安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	0.1	9,091	9,058
		子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります	0.6	25,089	70
		誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます	217.6	2,453,805	815,730
		市民サービスの向上をすすめます	0.2	2,093	△ 1,436
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	0.6	104,398	104,398	
事務	庶務・経理・労務等一般的事務、生活保護に関する事務	380.4	—	—	

※ 所管業務においては、区役所の民生子ども課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業については、平成25年度3区5か所から平成26年度6区11か所へと事業充実を行った。また、事業の対象となる世帯に対し、チラシを用いて丁寧な制度説明を行い周知につとめたことで、より多くの参加者を集めることができた。実施事業者と区役所とが連携して継続した参加を促すことで、子どもの居場所づくりや保護者への養育支援を含めた支援に取り組むことができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	各区の地区担当員、就労支援員による個々の状況に応じた適切な就労支援やハローワーク就労支援コーナーの開設により、就労開始者数は、平成30年度目標の2,332人を上回った。また、生活困窮者支援の制度化等を通じて、各事業を着実に実施し、生活困窮者の自立をはかることができた。
外的要因	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	経済状況の回復や14区役所においてハローワークの相談窓口が開設されたため、迅速に求職活動ができるようになった。
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第3期名古屋市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

<p>生活保護受給者や生活困窮者の自立を支援するため、今後、学習サポート事業の新たな展開、生活保護受給者等への就労支援効果の向上、新たな事業である生活困窮者支援の安定的な運営をはかることが必要である。また、公共施設の適切な維持管理のため、厚生院については、今後の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討し、植田寮については、老朽化等施設上の課題への対応と併せて、今後の植田寮の果たすべき役割や、それに基づく運営手法など必要な事項について検討していく。</p>	
---	--

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
適切な医療を受けられる体制を整えます	ソフト施設	その他1件		—	—
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	その他1件		—	—
安心して子どもを生育できる環境をつくります	ソフト施設	生活保護世帯の児童に対する援護金の支給	子どものいる被保護世帯に、通学服を購入するための費用や修学旅行に参加するための費用を支給。	—	5
子どもの健やかな育ちと若者の自立を支える環境をつくります	ソフト施設	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業	生活保護世帯の中学生に対し、無料の学習会を開催し、高校進学支援を行うとともに、居場所づくりや親の養育支援を総合的に実施。	—	5
		その他1件			—
市民サービスの向上をすすめます	ソフト施設	その他2件		—	—
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設整備	応急保全の実施(健康福祉局保護課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。 厚生院の空調設備等更新。	○	5

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
—	—	—	—	—	3,454	△ 314	0.1	4,277
小計					3,454	△ 314	0.1	4,277

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
—	—	—	—	—	3,916	△ 78	0.1	4,739
小計					3,916	△ 78	0.1	4,739

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
学童服購入資金支給対象者	26	844人	725人	☆☆☆	9,091	9,058	0.1	9,914
修学旅行参加支度金支給対象者	26	835人	730人					
小計					9,091	9,058	0.1	9,914

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
学習会参加定員	25	50人	110人	☆☆☆	20,949	70	0.5	25,064
—	—	—	—	—	4,140	0	0.1	4,963
小計					25,089	70	0.6	30,027

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
—	—	—	—	—	2,093	△ 1,436	0.2	3,739
小計					2,093	△ 1,436	0.2	3,739

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
出来高	26	100%	100%	☆☆☆	104,398	104,398	0.6	109,336
小計					104,398	104,398	0.6	109,336

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援をすすめます	ソフト施設	就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した方に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施。	○	5
		生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者支援を制度化し、包括的かつ継続的な相談支援などを実施。	○	5
		ホームレスの自立支援	原則として稼働能力があるまたは稼働能力の回復が見込めるホームレスに対して、宿所および食事の提供とともに、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施。	○	5
		厚生院附属病院	厚生院附属病院において医療サービス等を実施。	—	3
		植田寮	身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な被保護者、又は身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする被保護者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。	—	5
		笹島寮	身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする被保護者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。	—	5
		生活保護世帯訪問活動支援事業	訪問活動支援員が、生活保護を受給している高齢者世帯への訪問調査等を実施。	—	5
		生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減	生活扶助等受給世帯に対して、水道料金の減免を実施。	—	5
		厚生院救護施設	厚生院救護施設にて、身体上又は精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方が入所し、障害の程度に応じて対応できるよう、生活の支援を実施。	—	5
		ホームレスへの一時保護事業（一時保護事業）	一時的に宿泊を要するホームレスに対して、市内1か所（定員50人）において一時保護事業を行い、宿泊、食事の提供及び生活、就労等今後の処遇に関する相談支援を実施。	—	5
		高齢年金等受給資格点検事業	生活保護年金相談員が、被保護者の年金受給資格の調査及び裁定請求手続き支援を実施。	—	5
		熱田荘	住居のない要保護世帯に対して、住宅扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施。	—	5
		ホームレスへの援護施策の実施	社会福祉事務所でホームレスの方に対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護等を実施。	—	5
		無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	居宅生活支援員が、無料低額宿泊施設等に居住する被保護者に対して、生活指導、就労支援及び居宅移行支援等を実施。	—	5
		住宅支援給付事業	住宅を喪失している等の離職者に対して、家賃相当額を支給するとともに、再就職に向けた就労支援等を実施。	—	5
		住居のない者への一時保護事業（住居のない者への生活相談）	市内の公園や路上等で野宿する住居のない者に対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却させ、その自立に向けての支援を実施。	—	5
		年末年始における住居のない者への対策	年末年始の休庁期間に、仕事がないため一時的に困窮に陥る住居のない日雇労働者等が、越年できるよう援護することを目的として臨時相談所及び無料宿泊所を開設。	—	5
		保護援護生活相談員の雇用	社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉援護施策の説明を行うことで、生活の向上等に向けての支援を実施。	—	5
		生活保護適正実施推進支援事業	生活保護適正実施推進支援員が、支援困難な被保護者等への地区担当員の訪問調査活動時に同行するとともに、悪質な不正受給事案に対する告訴等の検討の支援を実施。	—	5
		民間施設運営費補給金	生活保護法上の授産施設である厚生会館クリーニングセンターに対し、必要な運営費補給金を交付。	—	5
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	社会福祉協議会が「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」を行うための補助金を交付。	—	5		

事項	定量指標			進捗	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	比較値		実績値		うち一般財源			
	年度	値						
就労支援対象者数	30	5,830人	5,821人					
就労開始者数	30	2,332人	2,362人	☆☆☆	296,889	△ 663	1.5	309,234
就労自立による生活保護廃止者数	30	383人	334人					
自立相談支援機関(サポートセンター)の設置か所数	26	1か所	1か所	☆☆☆	62,645	35	1.0	70,875
自立支援事業実施数	30	2か所	2か所	☆☆☆	260,326	2	0.7	266,087
年間延入院患者数	25	56,890人	56,508人	☆☆	695,984	251,044	154.5	1,967,519
救護施設入所率	25	57.6%	57.3%	☆☆☆	226,861	157,258	35.4	518,203
更生施設入所率	25	45.7%	55.2%					
入所率	25	53.1%	49.5%	☆☆☆	129,352	81,908	0.4	132,644
訪問計画数(月平均)	26	1,636件	1,968件	☆☆☆	119,952	119,544	0.1	120,775
対象世帯数(上水道)	26	20,021人	20,021人	☆☆☆	118,131	118,131	0.1	118,954
対象世帯数(下水道)	26	21,820人	21,820人					
入所率	25	88.2%	86.6%	☆☆☆	96,780	71,647	20.1	262,203
入所率	25	61.7%	57.7%	☆☆☆	87,922	3,832	0.4	91,214
各種年金、雇用保険受給開始者数	25	657人	637人	☆☆☆	61,148	△ 1,252	0.2	62,794
入所率	25	57.4%	50.6%	☆☆☆	47,532	44,108	0.4	50,824
住居のない者の社会福祉事務所への相談件数	25	10,699件	9,593件	☆☆☆	42,332	1,097	0.4	45,624
居宅生活移行率	25	10.7%	15.3%	☆☆☆	42,253	2,508	0.2	43,899
相談件数	25	1,462件	1,128件	☆☆☆	35,572	1	0.5	39,687
住居のない者の巡回相談件数	25	3,684件	3,769件	☆☆☆	34,028	△ 115	0.4	37,320
臨時相談所の相談件数	25	98件	102件	☆☆☆	33,628	△ 6,356	0.7	39,389
無料宿泊所の入所者数	25	93人	89人					
住居のない者の社会福祉事務所への相談件数	25	10,699件	9,593件	☆☆☆	25,724	△ 88	0.1	26,547
訪問同行件数	25	472件	1,263件	☆☆☆	23,011	160	0.2	24,657
面接同席件数	25	62件	58件					
対象施設数	25	1か所	1か所	☆☆☆	13,735	13,735	0.1	14,558
年度末時点の貸付件数	25	13件	15件	☆☆☆	0	△ 40,806	0.2	1,646
小計					2,453,805	815,730	217.6	4,244,653

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
		うち一般財源		
事業計	2,601,846	927,428	219.3	4,406,685

点検シート

■組織情報

番号	0708	組織名	健康福祉局生活福祉部保険年金課		組織長	保険年金課長	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	山田 育弘	
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2564	メール	a2564@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp		

■組織目標の達成状況

関係施策	1 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します						
組織目標	特定健康診査・特定保健指導及び保健事業を効果的かつ効率的に推進することにより、生活習慣病の予防、健康の保持・増進をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。						
事業内容	特定健康診査・特定保健指導の実施、保健事業(国民健康保険)、名古屋市食品国保組合助成等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	2
		年度	値			やや遅れ	1
	メタボリックシンドローム該当者と予備群の割合	29	25.8%以下	28.1%		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し			
事業費	969,439	1,048,529	1,370,532	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	生活習慣病の予防、健康の保持・増進をはかるため、データヘルス計画を策定し、保健事業のさらなる推進が必要であることから、今後も増加が見込まれる。		
うち一般財源額	37,047	41,758	38,807				
人員	2.2	2.2	2.2				
概算総経費	987,743	1,066,635	1,388,902				
説明	26年度から特定健康診査の健診項目の充実等を実施したことに伴い、事業費が増加している。一方で、26年度から27年度にかけて助成の見直し等により一般財源額が減少している。						

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	ソフト施設	特定健康診査・特定保健指導の実施	国民健康保険の被保険者を対象に、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化予防をはかる健康診査および保健指導を実施。	○	1
		保健事業(国民健康保険)	国民健康保険被保険者に対し、保健意識の向上をはかるため、医療費の総額を通知し、あわせて健康に関する情報を提供。また、健康を保持・増進するための事業を実施。	—	1
		名古屋市食品国保組合助成	組合の健全な運営及び保健事業に対する助成。	—	7
		その他1件		—	—

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額(千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	2.2	1,048,529	41,758
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、国民健康保険・国民年金に関する事務	319.8	—	—

※ 所管業務においては、区役所の保険年金課が関係しています。

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成	平成25年度から平成29年度までを計画期間とした第2期特定健康診査等実施計画を定め、実施率向上に向けて、従来から未受診者に対する電話勧奨や休日健診の実施などを行い、さらに平成26年度からは、定点年齢(40歳以降の5歳毎)については心電図・貧血検査を追加実施、休日健診の実施回数を増やすなど取り組みを行っているところであるが、一部の実績において、期待する成果をあげることができなかったことから、さらなる取り組みが必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成	
<input type="checkbox"/> 未達成		
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

<p>生活習慣病の予防、健康の保持・増進をはかるため、特定健康診査等実施計画に沿って事業に取り組んでいくとともに、平成27年度中に健診・医療のデータを活用して効果的・効率的な保健事業を展開していくためのデータヘルス計画を策定し、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業や重症化予防事業等の実施を引き続き進めていく必要がある。</p>

事項	定量指標			進捗	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	年度	比較値			実績値	うち一般財源		
		値	値					
特定健康診査受診率	26	31.0%	27.2%	☆☆	900,266	9,921	1.0	908,496
休日健診受診者数	26	1,900人	1,143人					
特定保健指導実施率	26	15.0%	6.2%					
医療費通知通知回数(年)	26	6回	6回	☆☆☆	116,426	0	1.0	124,656
特定健康診査受診率	25	30.0%	24.8% (25年度)	☆☆☆	31,448	31,448	0.1	32,271
—	—	—	—	—	389	389	0.1	1,212
小計					1,048,529	41,758	2.2	1,066,635

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	1,048,529	うち一般財源 41,758		
	1,048,529	41,758	2.2	1,066,635

点検シート

■組織情報

番号	0709	組織名	健康福祉局生活福祉部医療福祉課		組織長	医療福祉課長	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課 <input type="checkbox"/> 公所	うち公所			職氏名	戸松 正隆	
		電話	972-2572	メール	a2572@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp		

■組織目標の達成状況

関係施策	5: 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します						
組織目標	医療費の自己負担額を助成することにより、障害者の福祉の増進をはかり、必要とする医療を安心して受けられる環境を整える。						
事業内容	一定以上の障害がある方に対する医療費自己負担分の助成、名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科医療センター(障害者歯科)への運営助成						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	2
		年度	値			やや遅れ	0
	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	30	24%	22.5%		遅れ	0
	名古屋歯科医療センター受診者満足度	30	90%	86.0%			

関係施策	6: 地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます						
組織目標	医療費の自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の増進をはかり、必要とする医療を安心して受けられる環境を整える。						
事業内容	一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者に対する医療費自己負担分の助成						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	1
		年度	値			やや遅れ	0
	福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	30	24%	22.5%		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	12,757,246	12,999,275	13,561,287	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	福祉給付金は高齢化の進展に伴い、増加が見込まれる。
うち一般財源額	6,323,004	6,393,384	6,757,881		
人員	85.0	85.0	85.0		
概算総経費	13,464,446	13,698,825	14,271,037		
説明	26年度から名古屋北歯科医療センター及び名古屋南歯科医療センターの移転に対する補助を行っていること及び、福祉給付金について高齢化の影響により対象者数が増加していることが事業費増加の主な理由である。				

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	障害者医療費助成	障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある方に対し、医療費自己負担分を助成。	○	5
		心身障害者医療給付費の事務費	障害者医療費助成事業に必要な人件費・委託料等。	—	5
		名古屋歯科医療センターへの運営助成	名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科医療センター(障害者歯科)への運営助成。	—	5

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	ソフト施設	福祉給付金	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者に対し、医療費自己負担分を助成。	○	5
		老人医療助成の事務費	福祉給付金事業に必要な人件費・委託料等。	—	5
		その他1件		—	—

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額(千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	42.0	6,113,204	3,132,537
	事業	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	43.0	6,886,071	3,260,847
	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、後期高齢者医療に関する事務	14.0	—	—

※ 所管業務においては、区役所の保険年金課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	障害者医療費助成事業を安定して実施し、また名古屋歯科医療センターへの運営費の助成及び移転にかかる備品整備補助についても的確に実施したことから、引き続き障害者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障害者歯科に関するアンケートを実施。
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	対象者が増加傾向にある中で、福祉給付金事業を安定して実施したことから、引き続き一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症など的高齢者が安心して医療を受けられる環境を整えることができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

平成37年(2025年)には団塊の世代がすべて後期高齢者となり、福祉給付金対象者が大幅に増える見込みであるため、持続可能な制度を目指し対応する必要がある。

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
実施対象者数	30	33,300人	29,184人	☆☆☆	5,966,846	2,996,402	41.0	6,304,276
					35,926	25,703	0.5	40,041
名古屋歯科医療センターの設置数	26	2か所	2か所	☆☆☆	110,432	110,432	0.5	114,547
小計					6,113,204	3,132,537	42.0	6,458,864

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
実施対象者数	30	65,700人	52,869人	☆☆☆	6,693,462	3,097,209	42.0	7,039,122
					188,601	159,630	0.5	192,716
—	—	—	—	—	4,008	4,008	0.5	8,123
小計					6,886,071	3,260,847	43.0	7,239,961

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
		うち一般財源		
	12,999,275	6,393,384	85.0	13,698,825

点検総括シート

組織名	健康福祉局健康部	組織長職氏名	健康部長 山田 俊彦 (参事(保健)山田 敬一・参事(生活衛生)池田 功人)
-----	----------	--------	---

■所管組織における組織目標の達成状況及び課題

所管組織 (本書掲載頁)	施策	組織目標	達成状況	成果指標		定量指標	
				項目	目標値 実績値	指標数	
保健医療課 (P239)	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	任意予防接種の費用に対する助成等を通じて、予防医療の推進をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。 市民の生命と健康を守る16か所の保健所の運営や、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応の検討、各種検査の実施、また、保健委員の活動に対し活動費の助成等を行うことで、衛生的な環境の確保につとめる。	達成	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	75%	指標数	11
	衛生的な環境の確保につとめます			68.2%	順調	10	
	地域主体のまちづくりをすすめます			24	やや遅れ	1	
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます			23.2 (26年)	遅れ	0	
適切な医療を受けられる体制を整えます	医療機関の適正受診を促進し、また医療従事者の確保や救急医療体制の充実をはかること等を通じて、いつでも安心して適切な医療を受けられる体制の確保につとめる。	達成	適切な医療が受けられると感じる市民の割合	90%	指標数	6	
			85.9%	順調	6		
			かかりつけ医を持つ市民の割合	65%	やや遅れ	0	
			61.9%	遅れ	0		
健康増進課 (P245)	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	がん対策、歯科口腔保健対策、食育の総合的な推進や、栄養・運動等に関する支援、普及啓発等の健康増進事業および栄養・口腔機能等に関する介護予防事業を通じて、健康寿命の延伸をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。	概ね達成	健康寿命	平均寿命の延びを上回るよう延伸 男性 78.39年(25年) 女性 82.97年(25年)	指標数	8
	地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます			がん検診受診率	32%	順調	3
				①胃がん	10.6%		
				②大腸がん	37%	やや遅れ	5
				③肺がん	22.4%		
				④子宮がん	36%		
				⑤乳がん	19.5%		
	適切な医療を受けられる体制を整えます			⑥前立腺がん	59%	遅れ	0
				52.7%			
	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します			より多くの市民が最先端のがん治療法である陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を行うことにより経済的負担を軽減し、がん患者が適切な医療を受けられる環境を整える。	達成	名古屋陽子線治療センターの治療患者数	700人
順調		1					
483人		やや遅れ	0				
遅れ		0					
難病患者の療養生活を支援する相談事業を実施するとともに、国・県が医療費の公費負担制度の対象としていない一部の疾患にかかる医療費を助成し、難病患者の地域における自立した生活を支援する。	難病訪問・相談支援事業において訪問等による相談支援を実施した割合(神経・筋系難病)	達成	60%	指標数	2		
				順調	2		
				48.9%	やや遅れ	0	
					遅れ	0	

現状に対する課題

任意予防接種の実施については、これまでに種類や接種回数が増加してきたことを踏まえ、市民に安心して予防接種を受けていただけるよう、制度の周知や相談体制の確保等につとめる必要がある。

また、市民の生命と健康を守るため、新型インフルエンザ等の発生に備え、備蓄物資の着実な増強等、更なる対策の強化が必要である。

救急医療体制については、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、軽症患者が多数受診しそれら医療機関の負担が増加しているため、かかりつけ医を持つことなど、適正受診について普及啓発をさらに充実することで、救急医療機関への軽症患者の集中による負担を軽減していく必要がある。

このほか、16保健所で実施する市民サービスを維持するためには、現在、不足が見込まれている公衆衛生医師の確保が急務であり、処遇改善や医師募集に関するPR等の対策を強化する必要がある。

がん検診について、全体として受診者数は増加しているものの、名古屋市総合計画2018や健康なごやプラン21(第2次)における目標値を達成するためには、受診率向上のためのさらなる取り組みを実施していく必要があると考えている。

また、平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行されたことにより、医療費助成制度の対象疾病が拡大され、あわせて難病患者に対する各種支援施策の実施についても検討が必要である。さらに、平成30年4月には特定医療費の支給等に関する事務が愛知県から権限移譲される予定であり、今後対応を進めていく必要がある。

所管組織 (本書掲載頁)	施策	組織目標	達成状況	成果指標		定量指標	
				項目	目標値 実績値		
環境薬務課 (P249)	衛生的な環境の確保につとめます	感染症患者移送や消毒業務、媒介昆虫の調査等により感染症対策の充実をはかること、斎場整備を通じて火葬体制の充実をはかることにより、市民の衛生的な暮らしを守る。	達成	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	75%	指標数	6
						順調	6
	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます				68.2%	やや遅れ	0
						遅れ	0
食品衛生課 (P251)	衛生的な環境の確保につとめます	飼主への啓発を強化し、犬猫の販売業者(ペットショップ)に対して適正飼養の説明を徹底するよう指導することで、犬猫による迷惑防止をはかる。また、地域住民とボランティアとの協働による犬猫の適正な管理を推進する。	達成	近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	30%	指標数	3
						順調	3
					37.7%	やや遅れ	0
						遅れ	0
消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	食品関係施設の監視指導と食品の検査等を実施するとともに、消費者・事業者・行政の三者の食の安全・安心に関する情報の共有をはかり、食品関係事業者の自主管理の取り組みを推進することで、食の安全・安心の確保をはかる。	達成	食品衛生自主管理認定制度における認定施設数(累計)	90施設	指標数	5	
					順調	5	
					32施設	やや遅れ	0
						遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況

所管組織	事業数	支出済額 (千円)	人員	概算総経費 (千円)	財政負担等 見通し	市民意見 聴取	近年 行革 取組	財政負担増にかかる考え方
								保健医療課、健康増進課、食品衛生課の財政負担の見通しの増は、衛生研究所の老朽化による改築、がん検診受診者数の伸び及び法令に基づく権限移譲に起因するものである。今後はより効率的な組織体制を検討する必要がある。
保健医療課	26	3,013,483	160.5	4,334,398	増加	なし	あり	
健康増進課	20	3,187,673	61.5	3,693,818	増加	あり	あり	
環境薬務課	12	10,165,805	65.8	10,707,339	横ばい	なし	あり	
食品衛生課	12	246,420	160.0	1,563,220	増加	あり	あり	

現状に対する課題

市民の衛生的な暮らしを守るという目標を達成するため、関連法令による衛生基準に基づき、許可・監視指導業務を行うとともに、デング熱等の感染症媒介蚊対策をすすめ、市民が安心して暮らせるよう、今後も調査を続けていく必要がある。また、生活衛生センターについては、衛生研究所への統合を進めた上で、事業の効率的・効果的な運営に向けた取り組みを引き続き推進していく。

八事斎場については、建物及び火葬設備の老朽化に伴う再整備の検討と併せて、すでに指定管理者制度を導入している第二斎場の事例も参考に、民間活力の活用について検討していく必要がある。また、霊園についても、一体で管理運営を行っている八事斎場の再整備の検討状況を考慮しつつ、民間活力の活用について検討していく必要がある。

猫については依然として苦情が寄せられており、なごやかキャットサポーター活動を全区に広げ、また、猫の室内飼いを勧めるためのより効果的な啓発方法を工夫する必要がある。

動物愛護センターは、知識・経験のある事業者への一部業務委託を検討するとともに、各種啓発事業や犬猫の譲渡活動等についてボランティアとの協働を推進していく必要がある。

ノロウイルスやO157による食中毒、食品への異物混入等が発生しており、監視指導や検査、HACCP義務化に向けた事業者の自主的な衛生管理の推進、市民への情報提供等により、市民の食の安全・安心を確保する必要がある。

県から市へ権限移譲される食品の原産地表示は市民の関心も高く、監視指導や違反に対する措置を関係部局と連携して迅速に対応できる執行体制を確保することが必要である。

■総括

点検結果に対する所見

所管する事業については概ね順調に進めることができた。

健康部としては、今後とも市民の健康増進をはかることで健康寿命の延伸を目指し、効果的かつ効率的に事業を実施する中で、がん検診をはじめとする健康づくり施策の充実や、難病患者に対する支援施策の検討に重点的に取り組む必要がある。

また、衛生研究所の改築にあたっては、生活衛生センターを統合し、市民の健康を守るという目的に対して十分な能力を確保しつつ、簡素で効率的な整備を推進するとともに、保健所のあり方については、医師の確保をはかりつつ、事業の見直しを含め検討する。

点検シート

■組織情報

番号	0710	組織名	健康福祉局健康部保健医療課		組織長	保健医療課長
区分	課	うち公所	中央看護専門学校、衛生研究所		職氏名	南谷 定昭
	公所	電話	972-2623	メール	a2623@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係 施策	1:生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します						
	19:衛生的な環境の確保につとめます						
	43:地域主体のまちづくりをすすめます						
	44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
組織 目標	任意予防接種の費用に対する助成等を通じて、予防医療の推進をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。市民の生命と健康を守る16か所の保健所の運営や、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応の検討、各種検査の実施、また、保健委員の活動に対し活動費の助成等を行うことで、衛生的な環境の確保につとめる。						
事業 内容	任意予防接種の助成、保健所の運営、「新型インフルエンザ等対策マニュアル」の改訂、各種検査の実施、保健委員の活動に対する活動費の助成等						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	10
		年度	値				
	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	30	75%	68.2%		やや遅れ	1
	結核罹患率(人口10万人当たりの新登録患者数)	30	24	23.2(26年)		遅れ	0

関係 施策	2:適切な医療を受けられる体制を整えます						
組織 目標	医療機関の適正受診を促進し、また医療従事者の確保や救急医療体制の充実をはかること等を通じて、いつでも安心して適切な医療を受けられる体制の確保につとめる。						
事業 内容	市医師会が設置・運営する休日急病診療所等や、第二次救急輪番制などへ参加する医療機関への助成等						
成果 指標	項目	目標値		26年度実績値	定量 指標	順調	6
		年度	値				
	適切な医療を受けられると感じる市民の割合	30	90%	85.9%		やや遅れ	0
	かかりつけ医を持つ市民の割合	30	65%	61.9%		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し		
事業費	2,716,507	3,013,483	2,912,128	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	衛生研究所について、施設の老朽化や耐震性の不足等により、移転改築が必要であるため、増加が見込まれる。	
うち一般財源額	2,337,485	2,783,013	2,514,680			
人員	162.5	160.5	159.5			
概算総経費	4,068,507	4,334,398	4,243,953			
説明	26年度に、水痘予防接種に対する助成割合を半額から全額に変更し、また、定期予防接種を市内のみならず、県内の接種協力医療機関でも実施できるよう広域化した。 この他、保健所の応急保全工事等を実施したことで、25年度決算額に比べて、26年度支出済額が増加している。					

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
				うち一般財源	
事業	事業	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	3.1	600,471	590,985
		適切な医療を受けられる体制を整えます	46.0	944,410	844,592
		衛生的な環境の確保につとめます	99.6	1,144,393	1,023,236
		市民サービスの向上をすすめます	1.9	916	916
		地域主体のまちづくりをすすめます	7.9	253,975	253,966
		公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	2.0	69,318	69,318
事務	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、定期予防接種の実施、医療機関への指導等	10.9	—	—

※ 所管業務においては、保健所の企画調査係、保健予防課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	平成22年度より実施している任意予防接種費用の半額助成を継続実施した。 市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所の運営を行った。 また、平成26年3月に策定した名古屋市新型インフルエンザ等対策行動計画に沿うように「新型インフルエンザ等対策マニュアル」の改訂に向けた準備を進め、平成27年4月に改訂した。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	市医師会等をはじめとする関係機関と連携し、第一次、第二次救急医療体制を確保した。 また、冊子の配布や講演会等により、医療機関の適正受診やかかりつけ医を持つことの有用性に関する啓発を行った。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	中央看護専門学校について、平成25年度より看護学科の定員を順次削減し、また平成24年度末で助産学科を廃止したことで運営経費を縮減。

■現状に対する課題

任意予防接種の実施については、これまでに種類や接種回数が増加してきたことを踏まえ、市民に安心して予防接種を受けただけのよう、制度の周知や相談体制の確保等につとめる必要がある。
 また、市民の生命と健康を守るため、新型インフルエンザ等の発生に備え、備蓄物資の着実な増強等、更なる対策の強化が必要である。
 救急医療体制については、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、軽症患者が多数受診しそれら医療機関の負担が増加しているため、かかりつけ医を持つことなど、適正受診について普及啓発をさらに充実することで、救急医療機関への軽症患者の集中による負担を軽減していく必要がある。
 このほか、16保健所で実施する市民サービスを維持するためには、現在、不足が見込まれている公衆衛生医師の確保が急務であり、処遇改善や医師募集に関するPR等の対策を強化する必要がある。

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	ソフト施設	任意予防接種費用の助成	予防医療の推進の一環である、予防接種に関する事業として、後遺障害・重症化の恐れのある感染症予防をはかるため、ロタウイルスなどの任意予防接種について助成を実施。	○	4
		その他 1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
適切な医療を受けられる体制を整えます	ソフト施設	救急医療体制の確保	平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう、休日急病診療所、第二次救急輪番制および「小児救急ネットワーク758」などへ参加する医療機関への運営補助により救急医療体制を確保。	○	4
		医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	第二次・第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、市民にかかりつけ医をもち、適正な受診を行うことを普及啓発。	○	4
		休日急病診療所等の改築補助	本市の第一次救急医療体制を担う、名古屋市医師会や名古屋市歯科医師会が設置・運営する各休日急病診療所などは、建設後30年余が経過していることから、市民が利用しやすい施設とするため、順次改築補助を実施。	○	4
		中央看護専門学校	市域における看護師等を確保するため、看護師の養成、看護職員の復職支援や離職防止等のための研修を実施。	—	7
		救急医療体制の充実	休日急病診療所や病院群輪番制等を確保し、休日・夜間における救急医療体制の充実。	—	4
		看護師等養成施設補助	市域における看護師等を確保するため、市医師会看護専門学校への補助を実施。	—	7
		その他3件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
衛生的な環境の確保につとめます	ソフト施設	新型インフルエンザ等対策	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等対策行動計画およびマニュアルなどを整備し、発生時の実施体制を確立するとともに、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施。	○	2
		衛生研究所の運営	健康危機管理の拠点として、また本市の科学的かつ技術的中核機関として、感染症などの発生防止や、発生時の原因究明に関する調査研究、試験検査や研修指導および公衆衛生情報の収集・解析・提供を実施するとともに、アセットマネジメント推進プランをふまえた移転改築を推進。	○	2
		保健所の運営	市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所を運営。	—	1
		結核定期健康診断	40歳以上の一般市民を対象に、市医師会への委託により結核の健康診断(胸部X線直接撮影)を実施。	—	3
		肝炎ウイルス検査	C型・B型肝炎ウイルス検査の実施。	—	4
		エイズ・性感染症対策	エイズ・性感染症に関する予防啓発及び検査を実施。	—	4
		愛知県広域予防接種事業	県内市外の医療機関において定期予防接種を実施。	—	3
		結核患者服薬確認支援(DOTS事業)等	効果的な結核対策の充実のために、服薬支援(DOTS)、従事者研修、ホームレス等ハイリスク層を対象にした結核健康診断を実施。	—	1
その他 4件		—	—		

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			うち一般財源	うち一般財源		
任意予防接種の対象とする疾病の種類	25	5種類	5種類	☆☆☆	600,371	590,885	3.0	625,061
—	—	—	—	—	100	100	0.1	923
小計					600,471	590,985	3.1	625,984

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			うち一般財源	うち一般財源		
第一次救急医療体制(医療機関数) 平日 休日	30	第一次 平日4か所 休日17か所	第一次 平日4か所 休日17か所	☆☆☆	692,027	684,792	0.4	695,319
第二次救急医療体制(医療機関数) 平日 休日	30	第二次 平日11か所 休日16か所	第二次 平日11か所 休日16か所					
啓発冊子の印刷数	25	60,000冊	60,000冊	☆☆☆	869	869	1.9	16,506
改築補助実施済みの休日急病診療所等の数	25	8か所	9か所	☆☆☆	72,744	68,445	0.3	75,213
卒業生のうち名古屋市内の医療機関へ就職する者の割合	25	66.1%	72.0%	☆☆☆	138,416	52,005	42.0	484,076
名古屋市救急医療(時間外等)対策に関する懇談会の開催	25	年1回	年1回	☆☆☆	16,429	16,419	0.2	18,075
卒業生のうち名古屋市内の医療機関へ就職する者の割合	25	51.8%	61.4%	☆☆☆	13,775	13,775	0.4	17,067
—	—	—	—	—	10,150	8,287	0.8	16,734
小計					944,410	844,592	46.0	1,322,990

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			うち一般財源	うち一般財源		
医療資器材の備蓄数 抗インフルエンザウイルス薬 マスク 防護服	25	126,000錠 60,000枚 21,764セット	126,000錠 60,000枚 21,764セット	☆☆☆	5,321	5,321	0.8	11,905
食中毒等調査検査件数	25	779件	1,047件	☆☆☆	110,790	104,429	36.4	410,362
保健所設置数	25	16か所	16か所	☆☆☆	766,509	700,082	57.2	1,237,265
肺がん・結核検診受診者数	25	115,055人	123,271人	☆☆☆	161,383	161,383	0.3	163,852
C型・B型肝炎ウイルス検査の累積受診者数(20年度～)	25	117,780人	131,651人	☆☆☆	45,886	16,671	0.5	50,001
HIV受検者数(通常検査)	25	5,042人	4,998人	☆☆	21,497	10,547	1.0	29,727
広域予防接種の対象とする疾病の種類	26	10種類	10種類	☆☆☆	11,959	11,907	1.1	21,012
DOTS実施率	30	100%	94.3%	☆☆☆	11,784	3,716	0.8	18,368
—	—	—	—	—	9,264	9,180	1.5	21,609
小計					1,144,393	1,023,236	99.6	1,964,101

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
市民サービスの向上をすすめます	ソフト施設	その他 1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域主体のまちづくりをすすめます	ソフト施設	保健委員の活動	保健委員の活動を支援するため、活動費の助成等を実施。	—	3

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設整備	応急保全の実施(健康福祉局保健医療課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。 東、北、中川、守山、名東、天白保健所の保全工事。	○	2

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
—	—	—	—	—	916	916	1.9	16,553
小計					916	916	1.9	16,553

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
ネズミ・ゴキブリ防除講習会開催数	25	83回	80回	☆☆☆	253,975	253,966	7.9	318,992
名古屋市保健委員会健康講演会参加者数	25	529人	517人					
資源分別(市収集分)	25	13.7%	13.5%					
小計					253,975	253,966	7.9	318,992

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値						
出来高	26	100%	100%	☆☆☆	69,318	69,318	2.0	85,778
小計					69,318	69,318	2.0	85,778

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費 (千円)
	3,013,483	うち一般財源 2,783,013		
	3,013,483	2,783,013	160.5	4,334,398

■組織情報

番号	0711	組織名	健康福祉局健康部健康増進課		組織長	健康増進課長
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 課	うち公所			職氏名	永田 満浩
	<input type="checkbox"/> 公所	電話	972-2637	メール	a2637@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	1:生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します							
関係施策	6:地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます							
組織目標	がん対策、歯科口腔保健対策、食育の総合的な推進や、栄養・運動等に関する支援、普及啓発等の健康増進事業および栄養・口腔機能等に関する介護予防事業を通じて、健康寿命の延伸をはかり、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。							
事業内容	がん対策の推進、歯科口腔保健対策の推進、食育の総合的推進、健康増進事業の推進、健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の整備、栄養・口腔機能等に関する介護予防事業の実施等							
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	3	
		年度	値					
	健康寿命	30	平均寿命の伸びを上回るよう延伸	男性 78.39年 (25年) 女性 82.97年 (25年)				
	がん検診受診率	①胃がん	30	32%		10.6%	やや遅れ	5
		②大腸がん	30	37%		22.4%		
		③肺がん	30	36%		19.5%		
		④子宮がん	30	59%		52.7%		
⑤乳がん		30	44%	37.0%				
⑥前立腺がん	30	40%	29.5%	遅れ	0			

関係施策	2:適切な医療を受けられる体制を整えます						
組織目標	より多くの市民が最先端のがん治療法である陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を行うことにより経済的負担を軽減し、がん患者が適切な医療を受けられる環境を整える。						
事業内容	名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	1
		年度	値			やや遅れ	0
	名古屋陽子線治療センターの治療患者数	30	700人	483人		遅れ	0

関係施策	5:障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します						
組織目標	難病患者の療養生活を支援する相談事業を実施するとともに、国・県が医療費の公費負担制度の対象としていない一部の疾患にかかる医療費を助成し、難病患者の地域における自立した生活を支援する。						
事業内容	難病患者医療生活相談事業および難病訪問・相談支援事業の実施、名古屋市特定疾患医療給付事業の実施、難病患者を支える関係団体への助成の実施等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	2
		年度	値			やや遅れ	0
	難病訪問・相談支援事業において訪問等による相談支援を実施した割合(神経・筋系難病)	30	60%	48.9%		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	2,730,027	3,187,673	3,296,335	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	27年度からの受診勧奨の拡充により、がん検診の受診者数は今後も増加する見込である。また、「難病の患者に対する医療等に関する法律」の施行に伴う各種支援施策の実施や30年度の権限移譲への対応のため、財政負担の増加が見込まれる。
うち一般財源額	2,481,687	2,704,873	3,091,320		
人員	61.3	61.5	59.5		
概算総経費	3,240,043	3,693,818	3,793,160		
説明	がん検診の受診者数の増加に伴い、がん対策にかかる事業費が年々増加している。また、26年度はウエルネスガーデンの整備費により事業費が増加している。				

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
				うち一般財源	
事業	事業	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	35.3	3,039,471	2,589,072
		適切な医療を受けられる体制を整えます	0.2	27,303	27,303
		障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	10.8	88,990	84,509
		地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	15.2	31,909	3,989
事務	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、保健所嘱託員配置等	4.3	—	—

※ 所管業務においては、保健所の企画調査係、保健予防課が関係しています。

達成状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	<p>所管する事業を概ね計画どおりに実施できている。平均寿命と健康寿命の差(不健康な期間)は、前年比で男性では0.01年、女性では0.21年縮少し、平均寿命の伸びより健康寿命の伸びが上回っている。一方、がん検診については、全体として受診者数は増加しているものの、目標値との差がまだ大きいため、さらなる取り組みが必要である。</p>
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>健康講演会において来場者アンケートを実施。 介護予防事業利用者アンケートを実施。</p>
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<p>保健所における直営の胃がん検診・大腸がん検診について、平成24年度および平成26年度に段階的に事業の委託化を行い、実施体制を見直した。</p>

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	<p>名古屋陽子線治療センターの患者支援策については、治療料の減免件数が前年度を大きく上回っており、市民であるがん患者の経済的負担を軽減し、陽子線治療を受けられる環境を整えることができた。</p>
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	<p>各区保健所で難病患者医療生活相談事業および難病訪問・相談支援事業を実施し、必要な方には面接や訪問等による支援を行うなど、難病患者の地域における自立した生活を支援できた。</p>
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

■現状に対する課題

<p>がん検診について、全体として受診者数は増加しているものの、名古屋市総合計画2018や健康なごやプラン21(第2次)における目標値を達成するためには、受診率向上のためのさらなる取り組みを実施していく必要があると考えている。また、平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行されたことにより、医療費助成制度の対象疾病が拡大され、あわせて難病患者に対する各種支援施策の実施についても検討が必要である。さらに、平成30年4月には特定医療費の支給等に関する事務が愛知県から権限移譲される予定であり、今後対応を進めていく必要がある。</p>	
--	--

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	ソフト施設	食育の総合的推進	市民、関係機関、団体、行政などがそれぞれの役割のもと連携し、食育に関する啓発や食生活改善に向けた取り組みなどの事業が円滑に行われるよう、食育推進計画に基づき、情報の収集・発信、活動機会の提供、協働事業などの総合調整を行うことにより、食育を総合的に推進。	○	4
		歯科口腔保健対策の推進	乳幼児期から高齢期までの歯科検診により、歯科疾患の早期発見・早期治療をはかるとともに、歯科疾患予防や口腔機能向上の知識の普及、フッ化物の利用、歯科相談など歯科口腔保健対策を総合的に推進。	○	4
		がん対策の推進	がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を実施するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発によるがん予防など、がん対策を総合的に推進。	○	4
		健康増進事業の推進	生活習慣の改善による生活習慣病の予防、健康寿命の延伸、生活の質の向上をはかるため、健康なごやプラン21(第2次)に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策などに関する支援、普及啓発、情報提供などの健康増進事業を推進。	○	4
		健診事業	骨粗しょう症検診など生活習慣病等の予防対策を推進するため、健康診査および保健指導を実施。	—	4
	建設整備	健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の整備	保健・医療・福祉の総合的エリア「クオリティライフ21城北」内に、健康づくりを支援する健康・交流広場(ウエルネスガーデン)を整備。	○	6
		その他7件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
適切な医療を受けられる体制を整えます	ソフト施設	名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施	陽子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減し、より多くの市民が最先端医療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度という患者支援策を実施。	—	6
		その他1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	ソフト施設	難病患者の療養生活支援	療養生活を送る難病患者および介護する家族を支援するため、相談事業などを実施。	○	5
		難病対策事業	難病患者の居宅における療養生活を支援する事業の実施や難病患者を支える関係団体へ助成を実施。	—	5

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます	ソフト施設	いきいき介護予防教室(学習編)(介護保険事業)	介護予防に関する知識の普及および啓発等により、高齢者自らの生活改善の自主的な取り組みを支援。	—	4
		お口の機能向上事業(口腔機能向上事業)(介護保険事業)	口腔清掃の必要性などの啓発や摂食・嚥下機能の訓練を実施して、日常生活での習慣づけを実施。	—	4
		その他1件		—	—

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			年度	値		
食育ウェブサイト「なごや食育ひろば」アクセス数	27	150,000件	142,367件	☆☆	3,110	3,110	1.5	15,455
歯科口腔保健指導実施件数	30	103,900件	145,320件	☆☆	98,812	66,918	7.8	163,006
歯周疾患検診受診者数	30	20,500人	13,933人					
がん検診受診者数(69歳まで) ①胃がん ②大腸がん ③肺がん ④子宮がん ⑤乳がん ⑥前立腺がん	34	①143,000人 ②143,000人 ③143,000人 ④94,000人 ⑤48,000人 ⑥37,000人	①31,573人 ②66,912人 ③58,003人 ④81,452人 ⑤36,218人 ⑥22,776人	☆☆	2,449,817	2,375,172	4.6	2,487,675
地域健康づくり事業参加者数	25	11,057人	11,385人	☆☆☆	6,492	2,965	2.2	24,598
骨粗しょう症検診受診者数	34	18,000人	20,687人	☆☆☆	104,175	76,478	0.3	106,644
—	—	—	—	—	13,369	5,371	15.4	140,111
出来高	26	100%	53.3%	☆☆	363,696	59,058	3.5	392,501
小計					3,039,471	2,589,072	35.3	3,329,990

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			年度	値		
治療料減免件数	25	76件	136件	☆☆☆	27,258	27,258	0.1	28,081
利子補給件数	25	1件	3件					
—	—	—	—	—	45	45	0.1	868
小計					27,303	27,303	0.2	28,949

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			年度	値		
難病患者医療生活相談事業開催数	25	89回	87回	☆☆☆	71,772	70,482	3.8	103,046
難病訪問・相談支援事業利用者数	25	3,666人	3,469人					
助成団体数	25	3団体	3団体	☆☆☆	17,218	14,027	7.0	74,828
小計					88,990	84,509	10.8	177,874

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			年度	値		
事業参加延人数	25	39,284人	41,517人	☆☆☆	19,126	2,391	7.0	76,736
事業参加実人数	25	980人	820人	☆☆	7,775	972	3.8	39,049
—	—	—	—	—	5,008	626	4.4	41,220
小計					31,909	3,989	15.2	157,005

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	うち一般財源	うち一般財源		
	3,187,673	2,704,873	61.5	3,693,818

点検シート

■組織情報

番号	0712	組織名	健康福祉局健康部環境業務課		組織長	環境業務課長	
区分	課	うち公所	八事霊園・斎場管理事務所、生活衛生センター		職氏名	木下 和俊	
	公所	電話	972-2642	メール	a2642@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp		

■組織目標の達成状況

関係施策	19:衛生的な環境の確保につとめます						
	44:公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます						
組織目標	感染症患者移送や消毒業務、媒介昆虫の調査等により感染症対策の充実をはかること、斎場整備を通じて火葬体制の充実をはかることにより、市民の衛生的な暮らしを守る。						
事業内容	感染症患者移送、消毒及びネズミ昆虫等の駆除による感染症対策やネズミ昆虫等による健康被害発生の防止、斎場の整備、八事斎場・八事霊園・愛宕霊園等の管理運営等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	6
		年度	値			やや遅れ	0
	感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	30	75%	68.2%		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し			
事業費	2,488,360	10,165,805	1,303,647	<input type="checkbox"/> 減少	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい		
うち一般財源額	659,677	2,691,268	627,651	<input checked="" type="checkbox"/> 横ばい			
人員	68.8	65.8	60.8	<input type="checkbox"/> 増加			
概算総経費	3,060,776	10,707,339	1,811,327				
説明	24年度から26年度に行った第二斎場建物工事の債務負担割合により、25年度から26年度にかけて事業費が大幅に増えている。26年度から27年度にかけては、第二斎場工事の収束により事業費は大幅な減となっている。						

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
適切な医療を受けられる体制を整えます	ソフト施設	その他2件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
衛生的な環境の確保につとめます	ソフト施設	八事斎場	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施。	—	3
		八事霊園・愛宕霊園等	八事霊園・愛宕霊園等の管理運営。	—	6
		公衆浴場の助成	浴場の確保をはかり、公衆衛生の向上及び市民の健康増進に寄与するため、普通公衆浴場に対し助成金を交付。	—	3
		生活衛生センター	感染症患者移送、消毒及びネズミ昆虫等の駆除による感染症まん延の防止、ネズミ昆虫等による健康被害の発生の防止などの健康危機管理対策を実施。	—	3
	建設整備	斎場の整備	火葬需要の増加に適切に対応するため、第二斎場の整備を推進するとともに、老朽化した八事斎場の再整備を検討。	○	6

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	建設整備	応急保全の実施(健康福祉局環境業務課分)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。 八事斎場無料待合棟の外壁改修工事。	○	3

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額(千円)	
				うち一般財源	
事業	事業	適切な医療を受けられる体制を整えます	0.9	3,712	3,712
		衛生的な環境の確保につとめます	64.6	10,151,903	2,677,366
		公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用をすすめます	0.3	10,190	10,190
事務	事務	庶務・経理・労務等一般的事務、環境衛生監視や薬事衛生監視等の法定業務	75.2	—	—

※ 所管業務においては、保健所の生活環境課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	感染症媒介蚊及びマダニについて、計画に基づき定期調査を実施したことや、公衆浴場の助成について、申請に対して必要な助成ができたこと、第二斎場の整備を完了したことなど、所管する事業を計画通りに実施できた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成23年度に外部評価を実施した生活衛生センターについて、平成24年度に展示室を廃止し定員を2名減とし、平成25年度に移動相談車を廃止するとともに薬剤散布車を6台から3台に減車し、平成26年度にダニアレルギー相談事業を保健所に移管し定員を3名減とした。

■現状に対する課題

市民の衛生的な暮らしを守るという目標を達成するため、関連法令による衛生基準に基づき、許可・監視指導業務を行うとともに、デング熱等の感染症媒介蚊対策をすすめ、市民が安心して暮らせるよう、今後も調査を続けていく必要がある。また、生活衛生センターについては、衛生研究所への統合を進めた上で、事業の効率的・効果的な運営に向けた取り組みを引き続き推進していく。

八事斎場については、建物及び火葬設備の老朽化に伴う再整備の検討と併せて、すでに指定管理者制度を導入している第二斎場の事例も参考に、民間活力の活用について検討していく必要がある。また、霊園についても、一体で管理運営を行っている八事斎場の再整備の検討状況を考慮しつつ、民間活力の活用について検討していく必要がある。

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
		値							
—	—	—	—	—	—	3,712	3,712	0.9	11,119
小計						3,712	3,712	0.9	11,119

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
		値							
人体の火葬件数	25	22,823件	22,424件	☆☆☆		425,674	102,640	20.7	596,035
墓地使用割合	25	96.9%	96.7%	☆☆☆		86,659	△ 63,743	6.0	136,039
助成件数	25	94件	88件	☆☆☆		41,367	41,367	0.1	42,190
感染症媒介蚊・マダニ生息調査件数	25	168件	207件	☆☆☆		24,381	24,193	23.0	213,671
—	—	—	—	—		8,612	7,321	7.8	72,806
出来高(第二斎場の整備)	26	100%	100%	☆☆☆		9,565,210	2,565,588	7.0	9,622,820
小計						10,151,903	2,677,366	64.6	10,683,561

事項	定量指標				支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)	
	年度	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
		値							
出来高	26	100%	100%	☆☆☆		10,190	10,190	0.3	12,659
小計						10,190	10,190	0.3	12,659

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	うち一般財源			
	10,165,805	2,691,268	65.8	10,707,339

点検シート

■組織情報

番号	0713	組織名	健康福祉局健康部食品衛生課		組織長	食品衛生課長
区分	課	うち公所	食品衛生検査所、動物愛護センター、食肉衛生検査所		職氏名	山本 靖之
	公所	電話	972-2646	メール	a2646@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp	

■組織目標の達成状況

関係施策	19:衛生的な環境の確保につとめます						
組織目標	飼主への啓発を強化し、犬猫の販売業者(ペットショップ)に対して適正飼養の説明を徹底するよう指導することで、犬猫による迷惑防止をはかる。また、地域住民とボランティアとの協働による猫の適正な管理を推進する。						
事業内容	飼主への適正飼養の啓発、ペットショップの監視指導、ボランティアである動物愛護推進員による地域での啓発活動の推進、猫の避妊・去勢手術助成及びのら猫の適正管理の支援等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	3
		年度	値			やや遅れ	0
	近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	30	30%	37.7%		遅れ	0

関係施策	21:消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します						
組織目標	食品関係施設の監視指導と食品の検査等を実施するとともに、消費者・事業者・行政の三者の食の安全・安心に関する情報の共有をはかり、食品関係事業者の自主管理の取り組みを推進することで、食の安全・安心の確保をはかる。						
事業内容	食品関係施設の監視指導及び食品の検査、食品関係事業者の自主管理の取り組みの推進等						
成果指標	項目	目標値		26年度実績値	定量指標	順調	5
		年度	値			やや遅れ	0
	食品衛生自主管理認定制度における認定施設数(累計)	30	90施設	32施設		遅れ	0

■事業にかかる経費等執行状況及び推移

事業費(千円)	25年度決算額	26年度支出済額	27年度予算額	今後の財政負担等見通し	
事業費	293,451	246,420	269,150	<input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	28年度から、JAS法に基づく食品表示について、愛知県から本市に権限移譲され、業務量増への対応が必要となるため、財政負担の増加が見込まれる。
うち一般財源額	238,139	221,533	241,240		
人員	162.0	160.0	160.0		
概算総経費	1,641,291	1,563,220	1,605,150		
説明	25年度の決算額は、動物愛護センターの改修工事費用を含む。				

※人員は係長級以下を記載

所管業務	区分	施策または事務概要	人員	支出済額 (千円)	
	事業			うち一般財源	
	事業	衛生的な環境の確保につとめます	41.6	96,507	86,476
	事業	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	118.4	149,913	135,057
	事務	庶務・経理・労務等一般の事務、食品衛生法、動物愛護管理法等の施行に関する事務	9.0	—	—

※ 所管業務においては、保健所の生活環境課が関係しています。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	犬猫販売業者に対する監視指導を目標どおり実施することができた。また、のら猫を適正に管理するボランティア「なごやかキャットサポーター」の数を、大幅に増加させることができた。 近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合は、前年度比で36.1%から37.7%に微増しているが、長期的な視点では減少の傾向にあり、目標に向かって順調に推移している。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	犬猫の飼育実態を把握するため市政アンケートを実施したほか、なごやかキャットサポーターに対して活動をすすめる上での課題をアンケート調査した。
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成24年度に、ペットショップの監視体制等を保健所から動物愛護センターに一元化することで、業務の強化をはかった。平成26年度から、犬の避妊・去勢手術について、飼主への個別啓発の強化へと切り替え、費用補助制度を見直した。

達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 概ね達成 <input type="checkbox"/> 未達成	食品衛生自主管理認定制度における累積認定施設数は32件に達し、平成27年度からは認定の対象業種を拡大しており、目標の達成が見込まれる。市内食品関係施設の監視指導、食品の検査、食の安全・安心モニターによる施設調査等についても、目標どおり実施することができた。
外的要因	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
市民意見聴取	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	食品安全・安心学習センター事業及び保健所衛生講習会の参加者に対しアンケートを実施。
近年行革取組	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	平成26年度から、食品安全・安心学習センター事業について広報の強化や内容の充実をはかった。

■現状に対する課題

猫については依然として苦情が寄せられており、なごやかキャットサポーター活動を全区に広げ、また、猫の室内飼いを勧めるためのより効果的な啓発方法を工夫する必要がある。
 動物愛護センターは、知識・経験のある事業者への一部業務委託を検討するとともに、各種啓発事業や犬猫の譲渡活動等についてボランティアとの協働を推進していく必要がある。
 ノロウイルスやO157による食中毒、食品への異物混入等が発生しており、監視指導や検査、HACCP義務化に向けた事業者の自主的な衛生管理の推進、市民への情報提供等により、市民の食の安全・安心を確保する必要がある。
 県から市へ権限移譲される食品の原産地表示は市民の関心も高く、監視指導や違反に対する措置を関係部局と連携して迅速に対応できる執行体制を確保することが必要である。

■組織内各事業の経費執行及び目標達成状況

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
衛生的な環境の確保につとめます	ソフト施設	迷惑防止のための適正な飼養・管理の啓発	犬猫の販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の必要性を説明するよう徹底指導し、保健所窓口などでの飼主への啓発指導の強化および動物愛護推進員による地域での啓発活動の拡充を行うとともに、避妊・去勢手術の補助のあり方を見直し、のら猫を適正に管理するための対策強化を実施。	○	4
		動物愛護センター	法に基づき犬を捕獲して危害を防止するとともに、ペットショップ等動物取扱業者の施設設備や動物の取扱状況について監視指導、やむを得ず飼えなくなった犬猫の引取りと譲渡を行い、犬猫の飼主に対して終生責任をもって飼養するよう指導啓発を実施。	—	1
		狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務等を実施。	—	1
		その他1件		—	—

施策	類型	事業名	事業概要	総合計画	公的関与
消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	ソフト施設	食品の監視指導及び検査等	市内食品関係施設の監視指導および市内で製造または流通する食品を抜き取り、微生物、添加物、放射性物質などの検査を行うとともに、市民に食の安全・安心についての啓発を実施。	○	4
		食品衛生検査所の運営及び食肉衛生検査所の運営	食品衛生検査所及び食肉衛生検査所の運営にかかる検査機器のリースや保守点検を実施。	—	4
		食の安全・安心確保の推進	消費者・事業者・行政の三者が、食の安全・安心に関する情報の共有をはかるために、「食の安全・安心モニター制度」などの実施のほか、食品関係事業者の自主衛生管理の取り組みを促進するため、食の安全の確保に関するすぐれた取り組みを行っている施設の認定などを実施。	○	4
		事業者による食品衛生自主管理の推進	事業者が食品の自主的な衛生管理を行う際に中核となる人材を養成するための講習会等を委託、補助し、自主管理を推進。	—	4
		名古屋市食の安全・安心条例に基づく施策	消費者、事業者及び市がそれぞれの立場から共に力を合わせて食の安全・安心の確保に取り組むために、食の安全・安心推進会議や食の安全・安心フォーラムを開催して、消費者、事業者及び市のリスクコミュニケーションを推進。	—	4
		食品衛生検査所（食品安全・安心学習センター事業）	市民の食の安全・安心に対する理解を深めるため、市民を対象に体験検査、市場や検査所の見学等を通じて食の安全・安心に関する情報共有や意見交換を実施。	—	4
		その他2件		—	—

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			99	99	1.7	14,090
啓発活動を実施する動物愛護推進員の委嘱数	30	100名	88名	☆☆☆	22,299	22,178	11.6	117,767
すべての犬猫販売業者への監視指導件数	30	年間1回	年間1回以上					
飼猫の避妊・去勢手術の補助頭数	25	3,852匹	3,622匹					
のら猫対策を推進するなごやかキャットサポーターの数	25	85名	160名					
殺処分頭数(犬)	25	85頭	59頭	☆☆☆	49,591	47,833	24.0	247,111
殺処分頭数(猫)	25	1,156匹	1,194匹					
犬の新規登録頭数	25	8,281頭	8,369頭	☆☆☆	24,518	16,366	4.3	59,907
狂犬病予防注射済票交付数	25	87,011件	85,150件					
—	—	—	—	—	99	99	1.7	14,090
小計					96,507	86,476	41.6	438,875

定量指標					支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
事項	比較値		実績値	進捗	うち一般財源			
	年度	値			64,683	56,570	72.2	658,889
監視指導件数	30	100,000件	99,458件	☆☆☆	47,974	41,371	40.0	377,174
収去検査項目数		100,000項目	95,342項目					
講習会の開催(事業者対象)		300回	230回					
講習会の開催(消費者対象)		600回	484回					
食の安全・安心モニター委嘱人数	30	100名	85名	☆☆☆	4,486	4,381	2.1	21,769
食の安全・安心モニターによる施設調査件数	30	500件	509件					
自主管理認定施設数	30	累計90施設	累計32施設					
食品衛生責任者養成講習会	25	36回	36回	☆☆☆	16,124	16,119	0.4	19,416
食品衛生リーダー講習会	25	2回	2回					
食の安全・安心フォーラム参加者理解度	25	86.0%	91.3%	☆☆☆	9,021	9,021	0.9	16,428
食品安全・安心学習センター事業参加者満足度	25	85.0%	89.0%	☆☆☆	7,145	7,115	0.4	10,437
—	—	—	—	—	480	480	2.4	20,232
小計					149,913	135,057	118.4	1,124,345

事業計	支出済額(千円)		人員	概算総経費(千円)
	246,420	221,533		